

第5章

ガーナのココア流通制度の変遷（1885～2000年）

高 根 務

はじめに

19世紀末にイギリス領ゴールドコースト⁽¹⁾（現ガーナ）に導入されたココア（カカオ豆）の生産と輸出は、20世紀をとおしてこの国の経済を支える重要な部門であった。ココアは金とならんでこの国最大の輸出産品であり、またココア部門からの税収は政府財源のなかで重要な位置を占めてきたため、この部門に対しては多くの政策介入が行われた。一方、ガーナ南部一帯に拡大しているココア生産はこの地域に居住する農村住民にとって重要な収入源となっており、ココア部門に関する政府の政策変化はこの地域の農民の経済状況を直接に左右してきた。

本章はガーナのココア部門における流通政策と制度の歴史をこの国の政治経済史のなかに位置づけて論じ、この部門の政策変化・制度変化の歴史に関する特性を導き出すことを目的とする。ガーナのココア流通部門の政策変化と制度変化は、どのような時代背景のもとで、何を目的として行われてきたのか。そしてその変化はココア部門全体にどのような影響をもたらし、さらにそれがガーナ全体の政治経済状況の変化にどう反映されてきたのか。ココア流通の変化とガーナの政治経済史のこのような相互関係の変遷を、百年あまりにわたる長いスパンで検討することによって、流通制度と流通政策の歴史的变化の特性を明らかにすることが本章の課題である。

本章で明らかにしようとするココア流通の歴史の変遷の特性は3点ある。第1は、ココア流通に関する重要な政策変化・制度変化が外的要因によってもたらされた点である。「外的要因」とは、ガーナのココア部門と直接関係のないところで発生しているにもかかわらず、ココア部門に影響を与えた要因のことを指す。本章では、第二次世界大戦の勃発、クーデターによる政権交代、国際的な開発イデオロギーなど、ココア部門とは直接関係のない外的変化がココア流通制度を大きく転換させてきたことを明らかにする。第2は制度変化における経路依存（North [1990]）である。ある流通制度がいったん確立すると、その制度的枠組みが次の段階の制度変化を規定し、またその制度は当初の意図から離れた方向に変化していく⁽²⁾。本章はこのような制度変化の特性を、ココア流通制度の変遷を追うことによって明らかにしていく。第3は、流通制度と政治権力の結びつきである。国の重要な経済部門であるココア部門の諸制度は、各時代の権力者によって政治的に利用されてきた。本章ではココア流通制度の変遷に内在する政治性に光をあてていく。

ガーナのココア流通における政策変化・制度変化を扱った先行研究は数多く存在する（Alence [2001], Amoah [1998], Arhin [1985], Bauer [1954], Beckman [1976], Kotey and Gyekye [1974], Nyanteng [1978], Wehner [1963], Stryker [1990]）。しかしこれらの先行研究は、特定時期のみの流通制度を扱って長い歴史スパンでの視点が不足していたり、あるいは表面的な変化の過程の記述にとどまって、そこに内在する特性を明らかにする姿勢が欠如しているなどの問題があった。本章がとるアプローチは、ガーナのココア流通の変遷を先行研究にはない長い歴史スパンで捉えるとともに、その過程に内在する制度変化の特性を明示するという新視点をもっている。

以下ではガーナにおけるココア流通の変化の過程を五つの時代に分類し、それぞれの時代のココア流通制度の変遷とガーナ全体の政治経済史との相互関係を明らかにしていく（章末年表を参照）。まず第1節では植民地時代の自由貿易下でのココア流通（1885～1938年）を、外国企業、宗主国、農村住民、伝統首長らの動きに注目して明らかにする。第2節では、ココア流通の歴史

のうえで大きな転換点となったマーケティングボードの設立の過程（1939～47年）を詳述する。第3節ではガーナ独立期のシクルマ政権下で、ココア流通がいかに政治的に利用されていったかを分析する（1947～66年）。第4節では、国内の政治経済的混乱のなかでの流通政策に注目し、この時期（1966～81年）にココア部門全体が衰退していった過程を明らかにする。第5節ではローリングス（J. J. Rawlings）政権下（1981～2000年）での構造調整とココア流通政策の変遷をあとづける。そして最後に、本章の結論を提示する。

第1節 政府非介入の時代，1885～1938年

第二次世界大戦以前までのゴールドコースト政府は、植民地における自由貿易を推進する方策を採用し、その政策重点はもっぱら貿易推進のための港湾、鉄道、道路などインフラ整備におかれた（Kay [1972: 11]）。国内の交通基盤が整備されるにつれ、金、木材、ココアをはじめとする一次産品の輸出や、ヨーロッパ製日用品の輸入を手がけるヨーロッパ企業が、ゴールドコーストで活発な活動を行った。

ココア流通についても植民地政府は第二次世界大戦勃発まで直接的な介入は行わず、その輸出はほとんどがヨーロッパ企業によって行われていた。そしてこの時期のココア流通の歴史には、自由貿易政策のもとで輸出を支配するヨーロッパ企業と、それに反発するアフリカ人商人層やココアの低価格に反発する生産農民との対立が顕著に現れていた。本節ではココア部門の初期の発展段階における流通構造を、農民、商人、伝統首長、輸出企業、植民地政府の相互関係に注目しながら明らかにする。

1. 第二次世界大戦以前のココア流通

ガーナにおける本格的なココア生産は、19世紀後半にガーナ東南部のアク

アピン (Akuapem) 丘陵付近で開始された⁽³⁾ (図1)。その後20世紀前半に国内のココア生産地は急速に拡大し、生産量は1910/11年度⁽⁴⁾には4万トンを超え、ゴールドコーストは世界最大のココア生産国となった⁽⁵⁾。

1939年の第二次世界大戦勃発以前は、ココアの買い付け・輸出に関して政府の規制はほとんどなく⁽⁶⁾、ココアはごく一部⁽⁷⁾を除いて自由取引によって売買されていた。当初のココアの運搬方法は、人の頭に載せての徒歩、樽に詰めて転がす方法、荷車などが中心で、人力によってアクラ (Accra) の海岸まで運ばれ商人⁽⁸⁾に売却された後、沖合に停泊している船舶まで手漕ぎボートで運搬されていた (Knapp [1920: 91-100])。その後1905年に開通したセコンディ (Sekondi) ~クマシ (Kumasi) 間の鉄道、1910年代から急速に増加した輸送用トラック⁽⁹⁾と道路網の整備、および1923年に開通したアクラ~クマシ間の鉄道などにより輸送手段も多様化し、これがココア生産地域の拡大と

図1 ゴールドコースト南部 (1938年)



(出所) Colonial Office [1938] 巻末地図をもとに筆者作成。

生産量増大を後押しした。1907年にはわずかに5社が行うのみであったココア輸出事業にも、その後アフリカ人商人を含む多くの企業・商人が参入し、第一次世界大戦終結直後の1918年には実に292のアフリカ人商人と98のヨーロッパ企業がココア輸出を行うまでになった。しかし1920年の国際価格の暴落によって多くの商人・企業は淘汰され、その後は当初からココア輸出を行っていた少数のヨーロッパ企業を中心としたココア輸出の体制が次第に形成されていった (Southall [1978: 195], Bates [1983: 61-91])。

ココアを輸出するヨーロッパ企業には、ゴールドコーストでヨーロッパ製品の輸入販売を行っていた商社と、自国にココア加工工場をもちその原料調達を行うココア加工企業の2種類があった (Bauer [1954: 203-207], Wickizer [1951: 323])。ココア輸出にたずさわっていた商社の代表的なものには、連合アフリカ会社 (United Africa Company: UAC) がある。連合アフリカ会社は、1936/37年のゴールドコースト産ココアのうち39%を輸出するとともに、ヨーロッパ製品の輸入も大規模に行っていた。一方ココアの加工のために原料調達を行う企業の代表的なものには、イギリスのカドバリー社 (Cadbury Brothers Ltd., 1936/37年度の輸出シェアは15%) があった (Colonial Office [1938: 191])。

当時のガーナのココア流通については、1938年にイギリス政府が派遣した調査団が詳しい報告を残している (Colonial Office [1938])。この報告によれば、1936/37年度には13のヨーロッパ企業がココア輸出を行っており、それらが全輸出量の98%のシェアを占めていた⁹⁰。そしてこれらの企業は、国内各地にヨーロッパ人が駐在する約130カ所の買い付け所、およびそれ以上の数のアフリカ人駐在の買い付け所を設置してココアの買い付けを行っていた。これらの輸出企業の買い付け所には、以下の四つのルートを経由してココアが供給された (Colonial Office [1938: 26-47])。

第1のルートは、仲買商を経由するものである。この仲買商は輸出企業から資金や資材の供給を受けず、すべて自己の資本で買い付けを行って輸出企業に販売した。ナイジェリア人やシリア人もこのタイプの仲買商として活動

しており、個々の仲買商のココアの取り扱い量はさまざまであった。

第2のルートは、ヨーロッパ企業専属の仲買人を經由するものである⁽¹⁾。この仲買人は事前に輸出企業から買い付け資金を受け取り、後述するココア集荷人や生産農民から買い付けたココアを輸出企業に引き渡してトン当たりでコミッションを得ていた。ただし農民や集荷人からの買い付け価格は仲買人が自ら決定し、そこから生じる損失や利益は仲買人の自己負担（収入）となった。農民からの買い付けに際しては、収穫前に買い付け価格を指定した前払いが行われることも多かった。また輸出企業から少額の給与、倉庫借り上げ費、労働者雇用費などが供給される場合もあった。さらに仲買人は、輸出企業が供給する秤、袋、防水布などを集荷人たちに分配した。このように仲買人は輸出企業からココアの買い付け資金および必要な資材や費用の供給を受けており、買い付け活動における輸出企業への依存度は高かった。

第3は、ヨーロッパ企業が給与雇用する買い付け人である。彼らは企業から買い付け資金を事前に渡されて村落部に出向き、農民や集荷商から即金払いでココアを買い取った。この買い付け人は、農民に対するココア代金の前渡しは行わなかった。また買い付け人は企業に給与雇用されており、買い付けた量に応じてコミッションが支払われるようなこともなかった。

上記三つのタイプの人々と生産農民との間には、ココアの集荷人が介在することが多かった。集荷人は、仲買商や輸出企業の仲買人・買い付け人から買い付け資金を前渡しされ、農民から直接ココアを買い付けて運搬した。集荷人がさらに下位の小集荷人を使う場合もあった。集荷人の取り扱い量は年間1トンから300トンまでさまざまであった。

第4のタイプは協同組合である。植民地政府はココアの品質向上を図るために1929年以降に協同組合の組織化を図ったが、その後1931年からは政府の仲介で複数の協同組合が共同で中間商人を經由せずに直接輸出企業に売却するようになった。協同組合の数は1938年には385に達し、総組合員数は9711人にのぼった。これら協同組合が組合員から買い付けたココアの量は、1936/37年度に7807トン（総生産量の約2.6%）であった。各協同組合が組合員

から買い付けたココアは、地区（District）単位に形成された協同組合連合を通じて輸出企業に販売された。組合が農民から買い取るココアの価格は他の仲買商などの買い取り価格よりも低かったが、農民は協同組合から信用供与を受けることができた（Colonial Office [1938: 40-41], de Graft-Johnson [1974]）。

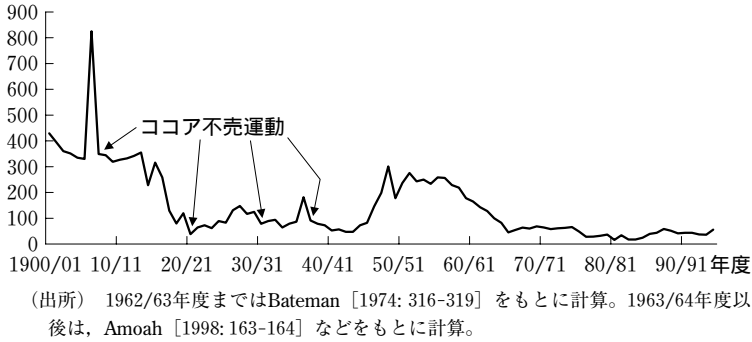
以上のように、第二次世界大戦以前のゴールドコーストのココア流通は、政府非介入のもとでさまざまなタイプのアクターによって担われていた。ただし輸出に関して圧倒的に重要な役割を果たしていたのはヨーロッパ企業であった。ココア流通におけるヨーロッパ企業の影響力は98%という輸出に占めるシェアだけでなく、ココア代金の前渡しや必要資材の供給の形で仲買人から村落レベルの集荷人まで及んでいた。

2. ココア不売運動¹²⁾

1900年代から1930年代にかけてのゴールドコーストでは、生産者が組織的にココアの販売を拒否する不売運動が頻発した。これら不売運動の発生の要因は二つあった。第1はココアの低価格に対する生産者の不満である。ココアの国際価格は年ごとの変動が激しく、国際価格の変動はそのまま国内での買い付け価格に反映されていた。そして一連のココア不売運動は、いずれもココアの国際価格が低落し、その結果国内での買い付け価格も引き下げられた時期に発生している（図2）。また輸出企業間で取り決める価格カルテルによりココア買い付け価格を低く抑えようとする試みも1903年以降何度も行われていた（Colonial Office [1938: 49]）。これらの価格低下に対する生産者一般の不満が、広範囲に拡大したココア不売運動の大きな原因であった。

第2はココアの流通・輸出を支配していたヨーロッパ企業に対する、アフリカ人商人層および伝統首長（自らが大農でありかつココア買い付けにかかわっていることが多い¹³⁾）の不満である。ココア不売運動を指揮して輸出企業や植民地政府との交渉にあたったのがこの層であり、彼らの関心はヨーロッパ企業が支配するココア流通に参入して経済的利益を上げることであった。

図2 ココアの実質生産者価格指数（1963/64年度=100）



一方、頻発したココア不売運動が地理的に拡大するとともに長期間にわたって組織的に行われた背景には、各地の伝統首長たちがその支配地域に対して有していた権力と命令力が重要な役割を果たした事実がある。伝統首長の多くは自らが大規模なココア農場を保有し、またココアの流通にもかかわりが深かったため、彼らはココア価格の引き上げとヨーロッパ企業が支配するココア流通への参入の両方から経済的利益を得ることができる。したがって彼らが伝統的権力を駆使してココアの不売を住民に強制することは、自らの経済的利益を実現させることでもあった。以下ではこれらの点に注目しながら、実際の不売運動の展開を詳述していく。

まず1908年10月には、急落したココア価格に抗議してニュージュアベン (New Juaben) (現在のコホリドゥア 〈Koforidua〉, 図1参照) の農民たちがココアの販売を拒否し、この地域の伝統首長も不売運動の布告を行い、これに背く農民や買い付け人には罰金が科せられた (Hill [1956: 105])。

1921/22年にも急落したココア価格を背景に、コホリドゥア、アクアピン (Akuapem)、ンサワム (Nsawam)、パーコ (Parko)、マンガアセ (Mangoase)、タフォ (Tafo) などイースタン州 (Eastern Province) 各地の生産者が共同でゴールドコースト農民協会 (Gold Coast Farmers' Association) を組織して不売運動を展開した¹⁴⁾。この不売運動では、イースタン州ンサワム近辺やキビ (Kibi)

およびアクアピンの伝統首長たちがココア販売を禁止する布告を出し、マンガセでは他地域から運ばれるココアが通過することも禁じられて違反者には罰金が科せられた¹⁵。この不売運動を展開したゴールドコースト農民協会の代表のアイェウ（John Ayew）は、農場経営者であるとともに第一次世界大戦期にはココア輸出も手がけていた。またゴールドコースト農民協会は1924年に独自にアメリカへの輸出も試みている¹⁶。ゴールドコースト農民協会は、ココアの低価格を問題にする生産者層の関心と同時に、ココア流通に参入する商人層の関心も包含していたのである。

さらに1929年に主なヨーロッパ企業がココア買い付けに関する競争を避けるために買い付け協定を締結し、翌年にココア価格が急落すると、ゴールドコースト農民協会（当時メンバーは約5000人に達していた¹⁷）と各地の伝統首長は共同で「ゴールドコーストおよびアシャンティ¹⁸ココア連合」（Gold Coast and Ashanti Cocoa Federation, 以下「連合」）を設立し、1930年末に組織的なココア不売運動を展開した¹⁹（Rhodie [1968], Tordoff [1965: 270-280]）。「連合」の代表には著名な商人であるオカンセイ（A. J. Ocansey）が就任し、当初はココア価格の低下を防ぐことが「連合」の目的とされていた²⁰。しかし不売運動で備蓄されたココアの量が約10万トンに増大するなかで、事態打開を探るために植民地政府、外国企業、「連合」の間で会合がもたれた際には、備蓄されたココアを当時の低い価格のまま、「連合」が唯一のエージェントとなって外国企業に売却することが合意された²¹。「連合」の代表としてこの会合に参加したアフリカ人商人層や伝統首長たちは、ココアの価格保護という「連合」の表向きの目的とは裏腹に、自らがそのブローカーとなってココアの仲買からの利益を確保する方策を選んだのである。

頻発したココア不売運動のなかでも特に大規模で、植民地政府に大きな影響を与えたのが、1937年11月から翌年4月まで続いた不売運動である。この運動の引き金となったのは、ココア国際価格の低下を背景にヨーロッパ企業13社中12社の間で1937年9月に締結された買い付け協定であった。協定の主な内容は、(1)ロンドンにおかれた委員会がゴールドコーストとナイジェリア

での買い付け価格を設定し、各企業はその価格を基準にして買い付けを行う、(2)各企業が買い付けることのできるココアの量は、過去の買い付け実績に応じてあらかじめ決める、というものであった (Colonial Office [1938: 209-216], Milburn [1977: 13-17])。この協定の目的は、第1に買い付け割当て制によって各企業の買い付けシェアを確保すること、第2に企業間の競争によって買い付け価格が高くなることを防ぎ、各企業がココア輸出から利益を確保できるレベルの買い付け価格を設定することにあった。

この協定締結の動きが明らかになった1937年10月以降、ゴールドコーストでは各地で協定反対の動きが急速に拡大した。10月末にはスフム (Suhum) で、11月初めにはンサワム (Nsawam) でそれぞれ生産者代表による会議が開催され、ココアの不売運動とヨーロッパからの輸入品の不買運動が決議された。アシャンティ (Ashanti) では農民同盟 (Farmers' Union) が結成され、同様の運動を決議する集会が開催された。セントラル州 (Central Province) でも同じように不売運動が展開された。セントラル州のドゥンクワ (Dunkwa) およびスウェドゥル (Sweduru) で開催された生産者と伝統首長の合同会議では、ココア不売とヨーロッパ製品不買の布告が伝統首長によってなされた²²⁾。デンチラ (Denkyira) の王もココア販売の禁止を布告し、これに違反した4人が拘束された²³⁾。エシクマ (Essikuma) の王もココア不売の布告を行い、違反者には罰金と羊2頭の供出が命じられた²⁴⁾。この不売運動は1938年4月にゴールドコースト住民代表と輸出企業との間で買い付け協定および不売運動の停止が合意されるまで続き、この結果11月から4月までの期間のココア輸出量は前年同期の19%にまで激減した (Colonial Office [1938: 56-64])。

この不売運動の停止をゴールドコースト住民代表側が受け入れる条件として、アフリカ人商人によるココア輸出を一定量以上保証することが合意されていた²⁵⁾。そしてこの合意後の1938年5月には、住民代表として輸出企業や政府との交渉にあっていた人物らとアフリカ人商人が中心となって、ココア輸出を目的としたゴールドコースト産業会社 (Gold Coast Industrial Company Ltd.) が設立された²⁶⁾。これら一連の事実は、ココア不売運動を指導

した伝統首長やアフリカ人商人層の関心が、ココアの価格を引き上げることよりもむしろ、外国企業による流通支配を打破して自らがココア輸出に参入することにあつたことを示している²⁷⁾。その一方で、不売運動に参加した一般の小規模生産者たちが問題としたのはココアの低価格であり、流通構造の変革にはほとんど無関心であつた²⁸⁾。

このように一連のココア不売運動は、ココア価格の低下に不満をもつ生産者、外国企業による流通支配に不満をもつアフリカ人商人層、および自らが小農でありココア買い付けにもかかわりが深くかつ農村部の生産者を動員する政治的権力を有する伝統首長の共同により可能になったものであつた。したがってココア不売運動を展開する動機はそれぞれの層によって異なっており、ココアの生産・流通にたずさわるすべての層に同じ理由で運動が支持されたわけではなかつた²⁹⁾。ココア不売運動は、同質的で一枚岩的なまとまりをもった「農民」運動ではなかつたのである。

3. 植民地政府とイギリスの対応

ゴールドコーストにおけるイギリスの植民地統治は、土着の政治機構を最大限利用する間接統治を基本として進められた。そのような政策のなかで伝統首長は、1883年の原住民司法令（Native Jurisdiction Ordinance）および1927年の原住民政令（Native Administration Ordinance）により地方統治に関して植民地政府から一定の権限を与えられており、イギリスによる植民地間接統治制度の枠内でその政治的権力が確立されていた（Kimble [1963: 492-497], Firmin-Sellers [1996: 21-31], Hailey [1951: 199-203]）。ココア不売運動においては、伝統首長がこの政治的権力を運動の命令・維持および違反者の制裁に利用した側面が大きい。そうすることが、伝統首長にとってはココア生産・流通に深くかかわっている自らの経済的利益を追求することにつながっていた（Rhodie [1968: 109], Austin [1988]）。これに対して植民地政府は、不売運動の拡大に対して中立的な立場をとることを公言³⁰⁾しつつ、不売運動を強制

した地方の伝統首長らを取り締まった³¹⁾。植民地支配における地方統治を効率的に行うために原住民政令で制度的権限を伝統首長に与えつつ、彼らが植民地の安定をおびやかす行動に出た場合にはこれを取り締まるという、ダブルスタンダードの統治をこの時期の植民地政府はとっていたのである。

他方、不売運動に関するイギリス本国の植民地省とゴールドコースト植民地政府との間には見解の相違が存在していた。1937年の不売運動の原因となった買い付け協定が実施される直前の同年9月、連合アフリカ会社とカドバリー社の代表は、イギリス植民地省に対して買い付け協定の内容とその目的について説明を行った。植民地相は直後にゴールドコースト総督にこの件について書簡を送り、買い付け協定の意図に理解を示すとともに、この協定がココア生産者と企業の双方に利益をもたらすだろう、という見解を表明している。他方ゴールドコースト総督はこの協定の実施が、(1)ココア国際価格の低下につながる、(2)国内買い付けにおける競争を制限し農民に不利な状況をもたらす、(3)アフリカ人とヨーロッパ人の関係を悪化させ貿易に悪影響をもたらす、として協定に反対している (Colonial Office [1938: 52-55])。

買い付け協定に対するイギリス植民地相とゴールドコースト総督の見解はこのように食い違っていたが、公には総督はこの問題について中立の立場を取りつづけ、不売運動と買い付け協定に関して支持・不支持の立場は表明していなかった。不売運動が拡大した11月には、総督の仲介で企業側と農民側の代表である伝統首長との話し合いの場が設定されたが、両者の間に歩み寄りは見られなかった³²⁾。その後政府系新聞*Gold Coast News*紙は、農民にココアの販売再開を求めるイギリス植民地相の見解と、伝統首長が市民に対して本人の意思に反するココア不売を強要するのは違法であるとのゴールドコースト総督の通達を掲示した³³⁾。ゴールドコースト住民の側はこの見解を、植民地政府がヨーロッパ企業寄りの立場をとっているものと受け止めた。この公示により、個人的には協定に反対していたゴールドコースト総督の見解にもかかわらず、国内の反植民地政府感情を刺激する結果となった (Colonial Office [1938: 57-58])。

1937/38年度の不売運動の拡大を重くみたイギリス政府は1938年2月、ノウエル（William Nowell）を団長とする調査団にココア流通の実態とココア不売運動の背景の調査を命じた。調査団が英領西アフリカを訪れている1938年4月に、ココア不売運動および企業間の買い付け協定の実施は、一時的な停止の合意に達した。この調査団の報告書（Colonial Office [1938]）は、不売運動の原因となった輸出企業間の買い付け協定の廃止と、全生産者によって組織されるココア生産者組合を中心とした新たな流通制度の設立を提言し、1938年9月にイギリス議会に提出された。これを受けてゴールドコースト総督は新たな制度の設立に向けた委員会を設置し検討を行ったが³⁴、予算および行政能力の不足を理由に委員会の提言は受け入れられなかった（Alence [2001: 402], Meredith [1988: 290]）。

以上述べてきたように、第二次世界大戦勃発以前のゴールドコーストにおけるココア流通は、自由貿易を原則とする植民地政府の方針を背景に、ココア輸出のほとんどを支配していたヨーロッパ企業の影響力のもとに展開してきた。政府非介入の体制のもとではココアの国際価格の変動は国内買い付け価格に直接影響し、急速な価格低下と輸出企業間の買い付け協定締結が、ココア不売運動を頻発させる原因となった。そしてこのココア不売運動の背景には、ココア低価格に反発する生産者、ヨーロッパ企業による流通支配に抵抗するアフリカ人商人層、ココア生産と流通に深くたずさわる伝統首長、伝統首長に一定の政治的権限を与えていた植民地政府など、当時の複雑な政治社会状況が存在していた。

上記で検討した時代のココア流通の大きな特徴は、価格と流通制度に関して政府が直接介入を行っていなかったことである。ココアの国内買い付け、輸出、および価格の決定はすべて民間企業にゆだねられ、植民地政府の政策重点は主として国内のインフラ整備におかれていた。しかしこの政府非介入の体制は、次節以下で述べるように第二次世界大戦の勃発により大きく転換し、この転換がその後のココア流通体制を大きく規定していくことになった。

第2節 歴史の転換点——流通統制とマーケティングボードの設立, 1939～47年

1939年の第二次世界大戦の勃発からの約10年間は、政府による流通統制の体制が確立されたという点で、ココア流通の歴史上の重要な転換期であった。それまで植民地ゴールドコーストで自由貿易の政策を貫いてきた宗主国のイギリス政府は、大戦の勃発にともないココア流通に直接介入する政策転換を行った。そしてこの政策転換を働きかけたのは、ココア輸出の既得権益を確保したいヨーロッパ商社や企業であった。ココアの国内買い付けおよび輸出に政府が直接介入するこの制度は、終戦後にはマーケティングボードの設立によってより強固なものとなり、この政府による流通介入はその後実に60年以上にわたって継続している。これら一連の過程には、流通制度変化の特性が明確に現れている。すなわち大戦勃発という外的要因によってココア流通への政府介入という重要な制度転換がもたらされたこと、宗主国とココア輸出企業という政治経済的権力者が制度変化の推進者であったこと、一度開始された流通統制制度が大戦終了という状況変化にもかかわらず継続したことなどである。以下ではこの3点に留意しながら、この時期のココア流通制度の転換の過程とその背景を明らかにする。

1. 第二次世界大戦下の流通統制

第二次世界大戦勃発後の1939年11月、イギリス政府はゴールドコースト産ココアをすべて買い上げる決定を行った。この介入の背景には、イギリス政府とココア輸出企業の二つの異なる思惑が存在していた。まずイギリス政府側には、植民地から敵対国への輸出を停止する意図があったことに加え、第一次世界大戦の際に発生したようなココア買い付けの不活発化および価格の急落を避け、植民地での政治的悪影響を回避する意図があった（Colonial

Office [1944] 〈Kay [1972: 267-272] に再掲〉, Bauer [1954: 199], Alence [2001])。

他方、大戦勃発に対応した政府の流通介入を最初に働きかけたのは当時のココア流通を支配していた有力企業たちであり、これらの企業側には大戦下でもココア流通からの利益を確保したい意図があった。まず当時のゴールドコースト産ココアの最大輸出企業であった連合アフリカ社は、大戦勃発直後にイギリス植民地省に対してココア流通への介入を要請した。その後イギリス政府がココア流通統制の具体的内容を検討した過程では、連合アフリカ会社やカドバリー社がメンバーとなっている西アフリカ貿易商協会 (Association of West African Merchants) が提言したクォータ制を採用する決定がなされた。このクォータ制のもとでは、外国企業は植民地政府から許可を得たエージェント (Licensed Buying Agents: LBA) として国内買い付けと海上輸送を行い、イギリス政府にココアを売却することとなった。そして各外国企業が買い付けることのできるココアの量は、1936～39年の輸出実績にもとづいてあらかじめ決められて各企業に割り当てられ、他企業の新たな参入は制限された。このようなクォータ制は、不売運動のきっかけとなった1937年の買い付け協定の内容を事実上踏襲するものであった。買い付け協定は1938年4月に公的には停止されたことになっているが、実際には協定の内容に沿った買い付けを継続していくことが企業間で内密に合意されており、イギリス植民地省もこれを黙認していた (Meredith [1988: 290])。したがって、イギリス政府が西アフリカ貿易商協会の提言を受けてクォータ制を採用し買い付け量を各企業に割り当てたことは、実際には内密に継続していた買い付け協定の内容が公的政策として採用されたことを意味する。これにより、ココア買い付けを行うヨーロッパ企業は、他社との競争や新規参入企業の買い付けを制限して一定の利益を確保することが可能になったのである。また国内買い付けの許可を得た企業は、ヨーロッパ企業からなる“A”グループとアフリカ人などからなる“B”グループに分類され、“A”グループには全体の約9割のココア買い付けの割当てが与えられた (Alence [2001], Bauer [1954: 249-258], Bourret [1960: 150], Fieldhouse [1992], Young et al. [1981: 180],

Milburn [1977: 33])。これらヨーロッパ企業に有利なクォータ制度は国内の商人層や伝統首長から反発を買う結果となり、当時のゴールドコースト総督もこの点に関して懸念を表明していた (Fieldhouse [1992: 163-168])。

大戦勃発に対応したイギリス政府による実際のココア買い上げは、1939年12月から開始された³⁵⁾。当初はイギリス食糧省 (Ministry of Food) が買い上げを担当していたが、1940年8月からはイギリス植民地省に設けられた西アフリカココア統制ボード (West African Cocoa Control Board) が買い上げを行った。ゴールドコースト内では農業省がココア流通を統制し、政府認定の買い付け所が設置されてそこでココアの買い付け価格は固定された (Amoah [1998: 27], La Anyane [1963: 172], Colonial Office [1944] <Kay [1972: 267-272] に再掲)。国内買い付けを担っていた外国企業は当初は海上輸送も担っていたが、1942年からは西アフリカ生産物統制ボード (West African Produce Control Board³⁶⁾) が海上輸送を担うこととなったため、外国企業は国内買い付けのみを行うLBAとなった。他方、買い付け量を各企業に割り当てるクォータ制は、後述するマーケティングボードが設立された1947年まで続いた (Bauer [1954: 249-258])。

2. マーケティングボードの設立

上記のような政府による流通統制は大戦勃発に対する短期的な対応として導入されたものであり、イギリス政府は当初この流通統制を長期的に継続する意図をもっていなかった (Alence [2001: 412], Fieldhouse [1992: 168])。しかしその後のイギリス政府は大戦期のココア流通統制を戦後も継続する意図を明確にしていき、その意図が公にされたのが1944年に発表されたココアに関する白書である (Colonial Office [1944] <Kay [1972: 267-272] に再掲)。この白書は、大戦期の政府によるココア買い付けを継続すること、ココアの国際価格の短期的変動から生産者を保護するために生産者価格を買い付け期ごとに設定すること、これらの機能を担ってココア輸出を行う組織を植民地政

府が設立することを提言した³⁷⁾。国際価格の短期変動から生産者を保護するという白書の主張の背後には、過去の価格急落を引き金として発生したココア不売運動のような政治不安を防止したいイギリス政府の意図が存在していた（Fieldhouse [1992: 176]）。

その後1946年にイギリス政府は再び白書を発表し、西アフリカの多くのココア生産者が負債を抱えている状況の原因は国際価格の変動にあり、これを解決するためには植民地政府がマーケティングボードを設置して輸出と国内買い付けを統制する必要があるとした。またココア輸出からの収益は、価格変動に備えたバッファーとして利用するほか、ココアに関する研究や病害対策などココア生産者の利益のために使用するべきとされた。さらに白書は、マーケティングボードの目的は生産者の利益を代表する機関となることにあると強調していた（Colonial Office [1946]）。

上記白書にもとづいて1947年にゴールドコーストココアマーケティングボード（Gold Coast Cocoa Marketing Board）が設立された³⁸⁾。ボード設立を定めた法令（Gold Coast Cocoa Marketing Ordinance, 1947〈Bauer [1954: 280-281]に再掲〉）によれば、マーケティングボードの目的は生産者に利益をもたらすような買い付け、格付け、輸出、販売の体制を確保することであった。その主な役割は、(1)生産者価格の設定、(2)すべてのゴールドコースト産ココアの買い付け、(3)国内買い付け企業（LBA）の許認可、である。マーケティングボードの設立により、ココアの国内買い付けと輸出を担ってきた外国企業は、ボードから許可を得て国内買い付けのみを担うLBAとなった。またLBAとしての許可は外国企業に対してだけでなく、国内の協同組合や商人などにも与えられた。また事実上外国企業とアフリカ人企業を差別していた“A”グループと“B”グループの区別と、それにもとづいて買い付け量をあらかじめ各企業に割り当てるクォータ制は廃止された。クォータ制の廃止を提言したのはゴールドコースト植民地政府であり、その背景には外国企業を優遇していたこの制度に対する国内の反発が強かった事実があった（Alence [2001: 412-413]）。

マーケティングボードの設立にともなう新制度のもとでは、各LBAはボードが設定した価格でココアを買い付け、袋詰めにして輸出港または内陸集積所まで輸送する。その後ボードは輸送されたココアの重量に応じてLBAにコミッションを支払う。輸出に関してはロンドンに設置されたココア流通会社（Cocoa Marketing Company、マーケティングボードの子会社であった）が海外の買い手と契約を行い、マーケティングボードが輸出する³⁹。したがって新制度のもとでは、ココアの国内買い付けのみならず輸出に関してもボードが統制することとなった。

政府が生産者価格を設定し、政府の管理のもとにすべての国内産ココアを輸出するという1939年以降の流通体制は、その後2000年まで実に約60年にわたって継続した。それまでの政府非介入の流通体制から180度転換して政府が中心的役割を果たすこの新たな流通制度は、第二次世界大戦の勃発という外的要因を契機に開始された。そしてこの流通制度を後押ししたのはココア買い付けにおける競争を制限して自社の利益を確保したい外国企業であり、ココア買い付けの継続によるゴールドコーストの政治的安定を望んだイギリス政府がこれを受け入れた。権力をもつものが自らの目的を達成するために制度変化を後押ししている事実がここに明確に現れている。しかしその後この新体制は、外国企業の利益確保という当初の意図を超えた形で発展した。政府による流通統制は大戦終結後にはマーケティングボードの設立に結びつき、既存の買い付け企業の利益を優先するクォータ制が廃止されるとともに、外国企業を優遇する“A”グループと“B”グループの区別も消滅した。そしてこのマーケティングボードの設立は、次節でみるようにその後の政府によるココア流通独占の体制に発展していき、結果として外国企業のココア流通からの排斥に結びついていった。一度確立した制度がその後の状況変化にもかかわらず継続し次の段階の制度を規定していくという制度変化の経路依存と、制度の中身が当初の意図から次第に離れて独自の変化を遂げるという制度変化の特性がここにみられるのである。

第3節 独立期前後——会議人民党によるココア流通の支配， 1947～66年^{40）}

上記のように1940年代後半は、流通制度への政府介入の端緒となったマーケティングボードが設立されたという意味で、ガーナのココア流通史における大きな転換点であった。一方この時期はガーナ政治史においてもまた重要な転機であり、この時代の政治動向が後のココア流通の構造に大きな影響を与えることになった。その大きな政治的な動きとは、植民地政府や外国企業に対する不満を背景に急速に高まった独立に向けたナショナリズム運動と、ンクルマ（K. Nkrumah）を党首とする会議人民党（Convention Peoples' Party: CPP）の影響力の拡大である。本節ではまず、ゴールドコーストにおけるナショナリズムの拡大とンクルマ政権誕生の過程を概観する。そして独立期前後のンクルマ政権が、マーケティングボードを中心とした流通制度を会議人民党の影響力拡大のために政治的に利用し、また開発政策のための財源としてココア部門を利用していった過程を詳述する。そしてこの変化のなかで、過去のココア流通において重要なアクターであった外国企業、宗主国、農民組織、伝統首長などが影を潜め、代わって独立政府とその末端組織がココア流通を支配するにいたった過程を明らかにする。これら一連の過程は、ココア流通制度が権力者によって政治的に利用されていく事実を示している。同時に、ある制度が時代とともに当初の目的とは異なる機能を果たすようになっていくという制度変化の特性も示している。

1. ナショナリズムの高揚

1947年に設立されたマーケティングボードの目的の一つは、生産者の利益になるような価格を政府が設定することであった。しかし実際には生産者価格は当初から低いレベルに設定され、その結果得られた利益によりボードが

備蓄する資金は年々増加していった。ボードは価格安定のために必要な備蓄額を1948年1月の段階で1600万ポンド⁽⁴¹⁾としていたが、1949年には備蓄額が3600万ポンドに達していたにもかかわらず、生産者価格は約30%引き下げられた (Bauer [1954: 324-325])。またこの価格引き下げ直前の1947年から1948年には、植民地政府が病害の拡大を防ぐために病気のココア樹を農民の意思に関係なく強制的に伐採する対策を開始し、これに反対する農民の活動が農村部で活発化した⁽⁴²⁾ (Colonial Office [1948: 48-51], Gold Coast [1949: 35-38], Austin [1964: 59-66], Anshan [2002: 139-161])。さらにこの時期と同じ1948年1月、輸入品の高騰に抗議して大規模な輸入品不買運動が伝統的首長たちの呼びかけに応じて拡大し、加えて主要都市で暴動⁽⁴³⁾が発生するなどゴールドコースト全体で反政府・反ヨーロッパ企業の機運が高まっていった。LBAとしてココアの国内買い付けを行っていたヨーロッパ企業は、その多くが輸入品の流通販売も行う商社であり、輸入量に関しては西アフリカ貿易商協会⁽⁴⁴⁾が輸入割当て制をしいていた (Colonial Office [1948: 34-48])。そのため、低いココアのプロダクト価格と輸入生活必需品の高騰の両方の責任が、ヨーロッパ企業の活動とそれを支える植民地政府にあるとみなされたのである。マーケティングボードにより低く設定されたココアのプロダクト価格、ココア樹の強制伐採、輸入品の高騰などの諸要因が重なり、この時期のゴールドコーストでは植民地政府に対する不信感が大きく高まった (Boahen [1975: 156-163], Bourret [1960: 168], Grier [1987: 39-43])。

国内での不満の高まりを背景に、この時期に政党結成の動きが植民地内で活発化した。1947年8月、独立政府の実現を目的としてゴールドコースト初の政党「連合ゴールドコースト会議」(United Gold Coast Convention: UGCC)が設立された。同年12月には後に国家元首となるンクルマが12年ぶりに帰国してUGCCの事務局長 (General Secretary) となり、積極的に独立運動を展開した。イギリス政府は1948年にゴールドコーストでの騒乱の背景を調査する調査団を派遣し、この調査団の提言 (Colonial Office [1948]) に従って1951年にはガーナ人主体の立法議会 (Legislative Assembly) と行政審議会 (Executive

Council) を設置する新憲法が制定され、これにもとづく議会選挙が同年に行われた。ンクルマはUGCCから離脱し独自に会議人民党⁴⁵を結成してこの選挙で勝利し、後に首相に就任した。

1951年の総選挙で勝利した会議人民党とその党首ンクルマはガーナを独立（1957年）に導き⁴⁶、1966年にクーデターで倒されるまで政権の座につき続けた。ンクルマはガーナを植民地支配から政治的に独立させることのみならず、独自の「社会主義」思想にもとづいてガーナ経済を植民地時代の構造から脱却させることを目指していた。そしてその具体的な方策として、政府が立案する計画経済によって近代化・工業化を達成し、同時に国民の生活向上を平等な形で実現することを目標にあげた。ンクルマのこれらの開発思想は、政府主導の大規模な投資（いわゆる“Big Push”）によって急速な工業化・近代化を図り、これによって先進国に依存した経済構造を変革しようとするものであった。

社会主義・民族主義・工業化重視といったンクルマ政権のイデオロギーは、この時期のココア部門への政策に重要な影響を与えた。社会主義的志向を強めていったンクルマ政権にとって、政府による経済介入はいわば当然の道筋であり、ガーナ経済の最重要部門であるココア部門についても後述のような政府管理を次第に強めていった。さらに、工業化によって近代化を急速に進めるといふ開発思想を中心に据えていたンクルマにとって、経済開発における農業部門の優先順位は低く、農業部門からの収奪によって近代化・工業化を進める戦略がとられた。これらンクルマ政権のイデオロギーが、以下で述べるような同政権下での国家中心的な開発政策と、ココア流通部門の政府独占に結びついていった（Killick [1978: 38-46], Beckman [1976: 106]）。

2. 政府によるココア流通支配

1951年の選挙で政権党となった会議人民党は、ココア流通制度を党の影響力拡大のために政治的に利用した。まず1952年にはマーケティングボードの

子会社としてココア購買会社 (Cocoa Purchasing Company: CPC) が設立され、他のLBAとともに国内のココア買い付けを開始した。当時のマーケティングボードおよびCPCのトップはほとんど会議人民党の主要メンバーが務めており、生産者を代表する人物は含まれていなかった⁴⁷⁾ (Rimmer [1992: 47], Wehner [1963: 97], Arhin [1985: 42])。他方で会議人民党の傘下に入ることを拒否した農民組合のガーナ生産者連合 (Ghana Producers' Association) にはマーケティングボードがLBAの認可を与えないなど、国内買い付けの面で会議人民党の統制を強めた (Beckman [1976: 58])。

1953年にはマーケティングボードとCPCの資金援助により、会議人民党の農村組織として連合ガーナ農民会議 (United Ghana Farmers' Council: UGFC) が組織された。UGFCはCPCが行う農民向け資金貸し付けの窓口となり、UGFCに加入した (すなわち会議人民党の党員となった) 農民にのみ資金の貸し付けが行われるとともに、1956年選挙時にはこの資金貸し付けが会議人民党の選挙運動のために利用された。会議人民党はこの資金貸し付けにより、農村での党の影響力拡大とココア買い付けにおけるCPCのシェア拡大を図ったのである。また村落レベルでココアの買い付けや資金貸し付けを監督する「7人委員会」 (Seven-men Committee) が各村に組織され、そのメンバーには会議人民党の支持者が採用された (Beckman [1976])。

CPCによる政治的な活動が明らかになってきた1956年、ゴールドコースト総督はCPCの活動内容を調査するための独立した委員会⁴⁸⁾を組織して調査を命じた。この委員会の報告書は、CPCによる資金貸し付けが会議人民党への入党強制や票集めなどの形で政治的に利用されていると指摘したが (Gold Coast [1956a: para.74, para.94-100, para.175-177])、シクルマを首相とする当時のゴールドコースト政府はこの事実を否定した (Gold Coast [1956b])。この委員会報告が提出されたのは、総選挙で会議人民党が圧勝してイギリス植民地省がゴールドコーストの独立を約束し、独立の具体的な日程が検討されていた時期でもあった。イギリス植民地省のなかには、この委員会報告のなかで指摘された事実を問題視してシクルマ政権に疑義を提示する意見もあった。

しかし委員会報告が提言したCPCの廃止とCPCに代わる新たな政府買い付け組織の設立をシクルマ自身が約束し⁴⁹⁾、委員会報告の内容とそれに対する政府の対応の方針を公刊（Gold Coast [1956b]）したため、CPCの問題はそれ以上ゴールドコーストの独立の過程に影響を与えることはなかった⁵⁰⁾。ガーナが独立を果たした1957年にCPCが解体されたのにもない、CPCが行ってきたココアの国内買い付けはUGFCに委譲され、UGFC傘下に設立されたガーナ農民流通組合（Ghana Farmers' Marketing Co-operative Ltd.）がLBAとしてココアの買い付けを開始した。さらに同年UGFCは唯一の政府公認農民組織として認められ、独立後に会議人民党が進めたココア買い付けの独占に重要な役割を果たしていった（Amoah [1998: 33], Stryker [1990: 41], Beckman [1976], Arhin [1985]）。

唯一の政府公認農民組織としての地位を確立したUGFCは、その後会議人民党との連携のもとにココア部門での影響力を拡大していく。表1にみるように、1950年代のココアの国内買い付けでは外国企業が大きなシェアを占め

表1 ココア買い付けのシェア（1951/52～1960/61年度）
(%)

年度	協同組合	UGFC	CPC	国内企業	外国企業
1951/52	14.3	—	—	2.0	83.7
1952/53	19.3	—	5.7	1.5	73.5
1953/54	19.6	—	1.8	1.5	61.2
1954/55	19.3	—	18.6	1.4	60.7
1955/56	18.4	—	18.1	1.5	62.0
1956/57	18.4	—	12.7	1.3	67.6
1957/58	1.09	6.5	—	2.0	72.5
1958/59	20.6	10.7	—	2.8	65.9
1959/60	23.8	16.6	—	2.8	56.8
1960/61	29.5	28.3	—	4.9	37.3
1961/62	—	100.0	—	—	—

(注) UGFC: 連合ガーナ農民会議 (United Ghana Farmers' Council)。

CPC: ココア購買会社 (Cocoa Purchasing Company)。

(出所) Government of Ghana [1966a: 159]。

ていた。これに対しUGFCは1959年、ココア買い付けからこれら外国企業を排斥する運動を開始した。この時期すでにココア以外の分野に経済活動の重点を移していた連合アフリカ会社は1959年にいち早くココア買い付けから撤退し、その後1960年にも2社が撤退した。他方で新規にLBAとして認可される企業の数は制限され、特に反政府組織との関係をもつ企業への認可は拒否された。翌1961年にはUGFCはその名称をUGFCC (United Ghana Farmers' Cooperative Council) に変更し、同時に国内のココア買い付けの独占権を与えられた。これによりUGFCCは、全国約1400の買い付け所で独占的なココア買い付けを行うこととなった (Killick [1966: 249])。過去にココアの買い付けを行ってきた外国企業や協同組合⁵¹⁾の資産はUGFCCが引き継ぎ、雇用されていた主要スタッフもUGFCCに吸収され、国内のココア買い付けは会議人民党の傘下にあるUGFCCの下級職員の管理下におかれた (Government of Ghana [1966a: 3-5, 31])。UGFCCに政府が認定する唯一の農民組織としての地位とココア買い付けの独占権を付与し、そこに中央からの権力ネットワークを浸透させることによって、会議人民党はココア部門の政府独占と農村地域への党の影響力の拡大を図っていったのである⁵²⁾ (Mikell [1989: 176-179], Kraus [1986: 131], Rimmer [1992: 78], Chazan [1983: 156], Beckman [1976: 78-107], Boone [1998])。

3. 政府財源としてのココア

シクマ政権はマーケティングボードの支配とココア流通の独占を進める一方で、ココアからの税収を国家開発の資金源とする政策を進めていった。まず1951年5月には制令により、生産者価格の決定、マーケティングボードの人事、ボードの利潤の用途決定に関して政府の権限を強化した (Firmin-Sellers [1996: 116])。さらに、第一次開発計画 (1951~59年) および第二次開発計画 (1959~64年) で明らかにした開発事業実施のための政府歳入源として、ココア部門からの税収を増大させた。「ココアは国に帰属し、すべての

人に影響を与える。したがってわれわれはココア農民だけではなく国民全般のことを考えなくてはならない。(中略) ココアの資金を開発とサービスの提供のために使うことによって、国全体の生活レベルの向上を早期に達成することができる」(Nkrumah [1960: 179])。ンクルマ自身のこの考え方に従い、ココア輸出税は1951年と1954年の2度にわたって引き上げられ、1954年にはココア国際価格が一定レベル以上に上昇した場合はその上昇分がそのまま政府歳入となる制度が採用された⁵³⁾ (Colonial Office [1956: 35])。その結果ココアの国際価格に占める輸出税の割合は増大したが、この増大によりマーケティングボードの利潤の割合はこの時期減少した(表2)。同じく1954年、政府は輸出税の引き上げと同時に、ココア生産者価格を4年間にわたって据え置く方針を発表した。この据え置きは当時ココア生産の中心地であったアシャンティで反発を買い、反政府組織の国民解放運動(National Liberation Movement: NLM⁵⁴⁾)が設立される引き金となった(Austin [1964: 253-281], Boahen [1975: 183-187])。政府は国内での反発を受けて価格据え置きの方針を変更し、1955/56年度の生産者価格を11%引き上げる決定を行った。当時のココアの国際価格は低下していたため(図3)、この引き上げにより1955/56~56/57年度の国際価格に占める生産者価格の割合が6割を超えた(表2)。

1957年のガーナ独立後、会議人民党政府は1957/58年度に11%の生産者価格引き下げを行い、さらに1959/60年度からはココア生産者価格の17%を第二次開発計画⁵⁵⁾への「寄付」(voluntary contribution)として強制的に徴収した。また1959年にマーケティングボードは、政府への2500万ポンドの融資を行う決定をした。ついで1961/62年度からは、生産者価格の10%相当額の債権をココア生産者に強制的に購入させる政策をとり、1963/64年度からはこれが同額の所得税となって政府に徴収されることになった。さらに1965/66年度には、ココアの国際価格の下落と政府財政の悪化を背景に、26%の生産者価格の引き下げが行われ、同時に農業投入財への補助金も中止された。当時の財政相は、「開発プログラムを財政的に支援するため、農民は〔ココア収入の

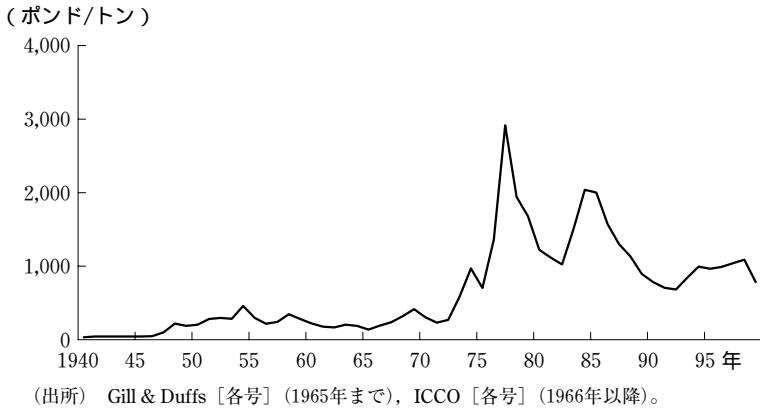
表2 ココアFOB価格に占めるシェア

(%)

年度	生産者支払い	輸出税	マーケティングボード 運営費用	マーケティングボード 利潤
1947/48	37.7	0.9	1.5	60.0
1948/49	90.3	4.5	2.4	2.8
1949/50	47.8	12.2	2.1	37.9
1950/51	49.5	19.0	1.3	30.1
1951/52	60.6	28.6	1.8	9.1
1952/53	57.5	28.0	2.2	12.3
1953/54	38.1	45.6	1.5	14.9
1954/55	42.8	49.5	1.7	6.0
1955/56	69.5	27.9	2.9	-0.3
1956/57	80.2	23.6	3.3	-7.1
1957/58	44.9	41.8	2.4	10.9
1958/59	48.7	36.0	3.0	12.4
1959/60	50.4	27.7	4.6	17.3
1960/61	65.0	21.6	8.9	4.5
1961/62	71.8	18.5	8.0	1.8
1962/63	69.4	19.5	7.3	3.8
1963/64	63.6	22.0	6.5	7.8
1964/65	66.2	19.3	7.0	7.5
1965/66	51.6	17.0	21.2	10.1
1966/67	46.8	25.9	15.4	11.9
1967/68	41.5	39.1	9.2	10.2
1968/69	32.2	48.8	5.0	14.1
1969/70	39.5	58.3	3.5	-1.3
1970/71	39.3	45.6	10.9	4.2
1971/72	42.1	45.6	8.2	4.1
1972/73	43.2	35.9	14.8	6.2
1973/74	31.4	53.9	13.6	1.2
1974/75	30.4	55.2	15.3	-0.9
1975/76	33.9	47.2	19.9	-1.0
1976/77	25.8	51.0	14.7	8.6
1977/78	25.9	47.8	12.3	14.0
1978/79	25.3	59.0	17.1	-1.3
1979/80	46.0	38.5	24.1	-8.5
1980/81	67.0	2.3	42.4	-11.7
1981/82	212.2	0.0	62.2	-174.4
1982/83	54.4	13.2	27.2	5.2
1983/84	21.3	43.7	41.1	-6.1
1984/85	23.8	39.5	42.1	-5.3
1985/86	24.5	39.3	23.2	13.0
1986/87	24.5	43.3	25.7	6.5
1987/88	28.9	24.8	41.0	5.3
1988/89	39.2	26.2	22.7	11.9
1989/90	33.9	15.1	39.7	11.3
1990/91	41.2	26.6	36.7	-4.5
1991/92	45.1	18.9	35.2	0.8
1992/93	44.9	23.4	43.3	-11.5

(出所) Amoah [1998: 163-164].

図3 ココアの国際価格（ロンドン市場スポット価格）



一部を一引用者] 自発的に納める決定をし、これによって党と政府に対する支援と信頼を再び表明した』⁶⁶⁾と述べたが、実際にこれらの課税に「農民を代表して」合意したのはUGFCCであった⁶⁷⁾。同時に1965年には、マーケティングボードの利潤がすべて政府歳入になる法律が施行された。これらの生産者価格の引き下げの結果、図2にみるようにココアの実質生産者価格は1957年の独立以降1965/66年度まで低下を続けた。国際価格の短期変動から生産者を保護するとともに、ココア部門の発展とココア生産者の利益のためにボードの利潤を使用するというマーケティングボード設立当初の理念は消滅し、価格統制と流通統制の体制は生産者の利益を犠牲にして税収入の増大を図るための制度的装置となっていった⁶⁸⁾。

4. 組織的不売運動の欠如とその要因

第1節で述べたように、第二次世界大戦以前のゴールドコーストでは、ココアの低価格とヨーロッパ企業による流通支配に反発した組織的な不売運動が頻発した。ンクルマ政権下でもマーケティングボードが設定するココア生産者価格は低く設定されていたにもかかわらず、生産者による組織的な抵抗

運動は発生していない。この背景には、以下の要因があると考えられる。

第1は、マーケティングボードが生産者価格を設定したことにより、年ごとの大幅な価格変動が少なくなったことである。大戦勃発以前はココアの国際価格の変動に連動して国内の買い付け価格も大きく変動しており、生産者は急速なココア価格の下落に何度も直面した。頻発したココアの不売運動はいずれもココア価格の急速な下落が起こった年に発生しており、短期間に起こった価格の下落が不売運動の大きなきっかけとなっていた。他方大戦勃発後はココアの買い付け価格が政府によって設定されたため、不売運動の直接的な引き金となるような短期的で急激な価格下落はほとんど発生していない(図2)。このようにマーケティングボードによる生産者価格の設定が、急速なココア価格下落を引き金とした不売運動の発生を抑制した一つの要因である。

第2は、政府が輸出を独占したことにより、ヨーロッパ企業による流通支配に対してアフリカ人商人層が反発する、という大戦以前のような構図が消滅したことである。第1節で述べたように、ココア不売運動の背景にはココア買い付け・輸出に参入して利益拡大をはかろうとするアフリカ人商人層(一部伝統首長や大農層を含む)の意図が強く反映されていた。しかし第二次世界大戦勃発以降は政府が輸出を独占したため、民間企業・商人がココア輸出を行って利益を得ることは不可能になった。加えてンクルマ政権下では政府による国内買い付けの支配も進んだため、国内商人層と外国企業がココア買い付け・輸出からの利益を求めて対立するという図式は成り立たなくなった。過去のココア不売運動の重要な推進者であった伝統首長やアフリカ人商人層の側にとって、以前のように外国企業による流通支配を打破して自らがココア買い付け・輸出に参入するというインセンティブはもはや存在しなくなったのである。

第3は、同じココア生産地帯に住む住民のなかでも独立運動の過程で会議人民党を支持する勢力と反会議人民党勢力との対立が顕著になり、政党対立から自由なココア生産農民としての利益を前面に出した農民運動が困難に

なっていたことである。たとえば1956年の選挙では、反会議人民党政党のNLMが結成されていたアサンテ（アシャンティ人居住地域）では会議人民党の得票率は37%にとどまっていたが、ブロン⁶⁹（Brong）やアチム＝アブアクワ（Akyem Abuakwa）など他のココア生産地帯では会議人民党がそれぞれ約6割の得票を得ていた（Austin [1964: 351-353]）。同じココア生産地帯のなかでも会議人民党支持層と反会議人民党の層とが同居しており、かつその支持構造が地域ごとに異なるという政治状況⁶⁹のなかでは、過去の不売運動の際のような「反低価格」という統一目標を生産農民が共有して運動を展開することが困難であった。

第4は、伝統首長の役割の変化である。既述のように過去の不売運動において伝統首長が重要な役割を果たした背景には、間接統治の方策をとっていた植民地政府が地方の統治に関して伝統首長に一定の権限を与えていた事実があった。しかしその後植民地政府が1944年の原住民権限令（Native Authorities Ordinance）および原住民裁判所令（Native Courts Ordinance）により地方統治における伝統首長の権限を制限したのに加え、1951年から政権に就いた会議人民党は伝統首長の権限を大幅に縮小して中央政府への権力集中を進めていった（Hailey [1951: 204-211], Rathbone [2000], Firmin-Sellers [1996]）。過去の不売運動の中心であった伝統的首長が徐々に政治的権力を失い、また個々の伝統首長も会議人民党支持と反会議人民党に分裂している政治状況が、統一的な運動を不活性化させた第4の要因であると考えられる。

以上本節で述べてきたように、ンクルマ政権下で進められた政府独占により、ガーナのココア流通にかかわる諸アクターの相互関係は大きく変化した。19世紀末からガーナのココア流通で中心的な役割を果たしてきた外国企業は姿を消し、同時に外国企業にココアを供給していた大小さまざまな中間商人や、農村住民により組織された協同組合も消滅した。また独立期の政治経済状況の変化により、第二次世界大戦以前のような不売運動が発生する要因も消滅し、ココア流通における農民組織や伝統首長の重要性も著しく低下した。

これらの諸アクターが重要性を失っていくのに代わってココア流通への影響力を高めていったのが、中央政府およびその会議人民党の末端組織である。独立後のインクルマ政権下では、中央政府の流通支配のもとにUGFCCの下級職員がココアの買い付けを担うことになり、そのネットワークが村レベルまで浸透することになった。第二次世界大戦勃発を契機に輸出企業がイギリス政府に働きかけて開始された政府による流通統制の制度は、当初の意図から離れてココア流通からの私企業排斥の方向へと進んでいった。さらに国際価格の短期的変動から生産者を保護するための価格制度は、政府財源を確保するための装置へと変化していった。また政府による流通独占は、中央政府の権力ネットワークを農村部に浸透させることに貢献した。政治権力との結びつきにより、マーケティングボードを中心とした制度は導入当初の意図とは全く別の役割を担うようになったのである。ここにおいても流通制度の変化における政治性と、ある制度が次第に当初の意図から乖離する方向で発展していくという制度変化の特性を見いだすことができる。

第4節 政治経済的混乱とココア流通、1966～81年

1966年にインクルマ政権はクーデターにより崩壊した。そしてこのクーデターによる政権交代の直後、ココアの国内買い付けに民間企業の参入が認められた。クーデターという外的要因が再びココア流通制度の転換を生んだのである。そしてその後1981年までの間にガーナは、クーデターを含む7回の政権交代を経験し、国内は政治的にも経済的にも混乱を極めた。このような頻繁な政権交代と政治経済的な混乱のもと、この時代のココア流通政策や流通の実態も混乱を極め、ガーナのココア部門全体が衰退を経験した。その背景には、流通制度の度重なる転換、低く抑えられた生産者価格、流通制度と政治権力の癒着、密輸出の横行、マーケティングボードの肥大化など、多くの要因が存在していた。以下本節ではこのようなココア流通体制の混乱の過

程を明らかにする。

1. ココア買い付け自由化から再び独占へ

1966年のクーデターでインクマ政権が倒れた後に政権を担った国家解放評議会（National Liberation Council: NLC）は、会議人民党およびその関連組織をすべて解体し、ココア買い付けを独占してきたUGFCCも解体した。その後NLCは、ココア流通に関する委員会を組織して新しい買い付け体制の検討を行わせた。この委員会が提言した新たな流通体制の内容は、(1)ココアの国内買い付けに競争原理を導入するため、5000トン以上の買い付け能力がある民間企業にもLBAのライセンスを与える、(2)1961年にUGFCCに吸収された協同組合にも買い付け許可を与える、(3)マーケティングボードに現存する買い付け部門を、新たな商業組織として独立させたうえで買い付けを行わせる、というものであった。またこの委員会の報告は、これらの提言を行うにいたった背景として、(1)UGFCCによる買い付け独占が汚職不正の源泉となっており、買い付けにおける競争原理の導入が不可欠である、(2)しかし過去にココア買い付けを行っていた外国企業は再びココア買い付けを行う意思がなく、国内私企業のみでは買い付け能力に限界がある、という判断があったと述べている（Government of Ghana [1966a]）。

NLC政権はこれらの委員会提言を大枠で受け入れ、新たな流通体制のもとではココアの国内買い付けに再び競争原理が導入された。新体制のもとでは、マーケティングボードの購買部（Purchasing Department of Ghana Cocoa Marketing Board）、各地の協同組合を通じてココアを買い付けるガーナ協同組合流通協会⁶¹⁾（Ghana Cooperative Marketing Association Ltd.: GCMA）、および民間企業がLBAとして国内の買い付けを行うこととなった。このように国内買い付けでは民間LBAの参入が認められたが、マーケティングボードによる生産者価格の設定と独占的な輸出の体制は継続された。生産者価格は委員会提言に従って1966年に25%引き上げられた。

他方、委員会が提言した改革のなかで、NLC政権が理由を明示しないまま採用を拒否した重要な改革が二つある。それらは、マーケティングボードの購買部をボードから切り離して政府から独立した商業組織とするという提言と、マーケティングボードの経営実態を明らかにする調査委員会を設置するという提言である（Government of Ghana [1966b]）。前者の提言はココアの国内買い付けに絡む政府の利権の消滅と、マーケティングボードの大規模な人員削減とを意味する。後者の提言は、マーケティングボードが関与した過去の汚職・不正を明らかにしようとするもので、ボードそのものの存続を危うくする可能性がある。いずれの提言も、ボードの運営に絡む既得権益を享受している層からの強力な反対が予想されるために政府が受け入れなかったのだと推測される。

新しい流通体制のもとでは国内買い付けに関する競争原理が導入されたが、過去にココア流通にかかわっていた有力な外国商社は既に貿易の重点を他部門に移しており、ココアの国内買い付けへの参入を控えた。このような状況のもとで開始されたココア流通の新体制は、ガーナ国内の土着資本の脆弱さを露呈する結果をもたらした。当初マーケティングボードは土着資本である民間LBAに対して、農民からのココア買い付けのための資金を貸し付けていた。しかしLBAの多くはこの資金を農民への支払いではなく貯蔵施設などの設備投資の用途に使用し、ボードへの返済も滞ってライセンスを剥奪される例が少なくなかった（Amoah [1998: 39-40], Mikell [1989: 195]）。また農民への支払い資金が不足したLBAでは、買い付けに際して農民に対するココア代金の支払いを即金ではなく後日払いにする方法が広く行われ⁶²、支払い時期が大幅に遅延する例が多くなって農民の不満を買った。

またLBAの許認可に際しては、政権党との政治的結びつきが影響を与えていた。たとえばArhin [1985: 46] は、NLC後の民政移管で誕生したブシア（K. Busia）政権の時代（1969～72年）にマーケティングボードから資金供与を受けていたLBAのなかには、政権党である進歩党（Progress Party）に関係の深い人物によって設立されたものもあったと指摘している。さらにGyimah-

Boadi [1989: 231] も、進歩党の地方支部の幹部がLBAとつながりをもって
いたことを指摘している。

ブシア政権を1972年にクーデターで倒したアチャンボン(I. K. Acheampong)
軍事政権は、LBAによるココア代金の後日払いの問題に対応して1973年に農
民からの買い付けをすべて即金払いとする制度を導入し、そのような資金を
もたないLBAからライセンスを剥奪した。これにより1972/73年度の初頭に
17あったLBAのうち、9社のライセンスが剥奪された。その結果、事実上
GCMAとマーケティングボードの生産物購買局 (Produce Buying Agency:
PBA)⁶³の2組織だけがガーナのココアすべてを買い付けるようになった
(Kotey and Gyekye [1974: 24], Stryker [1990: 98]) (買い付け量のシェアについ
ては表3を参照のこと)。さらに1976年、政府はココアの国内買い付け制度を再
検討する委員会を設置した。この委員会の報告は、民間企業によるココア買
い付けが許可された1966年以降の買い付け制度が望ましい結果を生んでいな
いとして、マーケティングボードの内部にココアの買い付けを行う部門を設
置してすべてのココア買い付けを行うことを提言した。この提言を受けて新
組織の生産物購買部 (Produce Buying Division: PBD) がマーケティングボー
ド内に設置され、1977/78年度からココア買い付けを独占することとなった。
PBDはその後株式会社となって1983年には名称が生産物購買会社 (Produce
Buying Company: PBC) となり、以後1992年まで独占的なココア買い付けを
行った (Amoah [1998: 43-45])。

表3 ココア買い付け量のシェア

(%)

	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73
PBA	72.1	49.2	42.3	52.2	48.7	69.7	67.2
GCMA	29.9	42.8	36.6	38.6	30.6	20.6	30.4
その他	0.0	8.0	21.1	9.2	20.7	9.7	2.4

(注) PBA: 生産物購買局 (Produce Buying Agency)。

GCMA: ガーナ協同組合流通協会 (Ghana Cooperative Marketing Association Ltd.)。

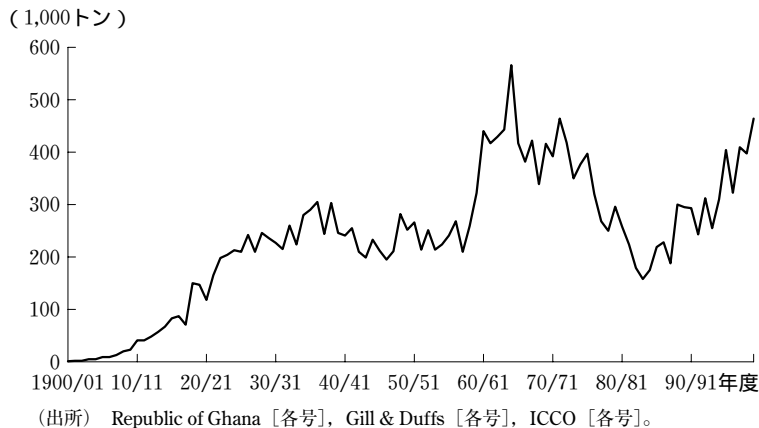
(出所) Kotey and Gyekye [1974: 19].

このようにンクルマ政権崩壊後に導入されたココア買い付けの自由化は長続きせず、再び政府による流通独占の体制が導入された。ココア買い付けに新たに参入した民間企業の能力が十分でなかった背景には、植民地時代のヨーロッパ資本の台頭とンクルマ政権下の政府主導型の経済発展戦略を経験してきた当時のガーナ国内では、ココア流通を担えるような有力な土着資本が欠如していた事実があった。ンクルマ政権崩壊と同時に導入された国内買い付けに関する新制度はこの事実を露呈させる結果を生み、1977年からは政府による流通支配へと逆戻りすることとなったのである。

2. ココア部門の衰退と政治化

本節が扱っている1966～81年の期間は、ガーナのココア部門が次第に衰退していった時期である（図4）。その原因の最も大きなものは、ンクルマ時代から続いていたココア生産者価格の低さであった。政府によって低く設定されたココアの生産者価格のため、この時期のココアの実質生産者価格は低下を続けたばかりでなく、他作物と比較した場合のココアの相対価格も低下

図4 ココア生産量



を続けた。またココア生産に必要な薬剤などの投入財も不足し、圃場のメンテナンスも十分に行うことができない状態が続いた⁶⁴。このような状況が、図4にみるようなガーナ全体のココア生産量の低下をもたらした要因の一つである⁶⁵（Nyanteng [1978]）。

低いココアの実質生産者価格に加え、ココア代金の支払い方法も農民のインセンティブをそぐものであった。前述のように、買い付け企業のなかには農民へのココア代金を即金払いせずに後日払いの証書を渡し、実際の代金支払いが大幅に遅れたりあるいは代金を支払わないまま次年度にはLBAライセンスを剥奪される例も少なくなかった。またココア代金支払いに関する買い付け係の不正も蔓延し、農民のココア生産意欲を減退させていた（Kotey and Gyekye [1974: 25-27, 48], Arhin [1985: 46], Gyimah-Boadi [1989: 228], Amoah [1998: 40], Stryker [1990: 98]）。

国内の実質生産者価格は低下していたが、当時のココアの国際価格の低下と為替の過大評価により、国際価格に占める国内生産者価格のシェアは1980～82年の間は上昇した（表2）。一方この時期、独占により肥大化していたマーケティングボードが原因で、国内流通コストも増大していた。加えて1981/82年度に政府は生産者価格を3倍に引き上げたため、生産者への支払い総額が輸出総額を超え、超過分をマーケティングボードが負担するとともにココア部門からの政府歳入がゼロとなる事態となった。Rimmer [1992: 151] が皮肉を込めて言うように、国際価格の急落時に農民を保護するという1947年設立当初のマーケティングボードの目的が、これら一連の失政の結果として初めて実現する形になったのである。

またこの時期のガーナでの低い生産者価格は、同じココア輸出国である隣国のトーゴおよびコートジボワールでの買い付け価格との間に相当の差を生じさせていた。そのためガーナで安価で買い付けたココアを隣国で売却し、大きな利益を獲得する密輸出が広範囲で行われた。この時期に密輸出されたココアの量の推計には年2万トンから10万トンまで諸説あり正確なところは不明であるが、かなり大規模に行われていたことは間違いない（Rimmer [1992:

146])。この密輸出により、正規の国内ルートを通じて買い付けられるココアの量は減少した。この時期に行われた数万トン単位と推定されるココアの密輸出は、個々の農民が徒歩で国境を越えて行えるような量をはるかに超えており、大型トラックなどを使用した組織的かつ大規模なものであったことは間違いない。そしてそのような大規模な密輸出は、1977/78年からココアの買い付けを独占していたPBCの職員、国境につながる道路を警備する軍と警察、および各国境の税関職員などの関与なしには不可能である⁶⁶⁾。彼らは国家機構の一部を担うと同時に、その立場を利用してココアの密輸出がもたらす利益を個人的手中に収めていた。いわば国家機構の内部に位置しながら、政府に背を向ける行動が蔓延していたのである⁶⁷⁾。

またココア流通の政府独占を再度導入したアチャンボン軍事政権のもとでは、政権の影響力拡大のためにココア流通を政治的に利用する傾向が強まった。たとえば1978年に行われた「連合政府」(Union Government)案に関する国民投票⁶⁸⁾の際には、この案を推進する軍事政権側がマーケティングボードの資金を政治キャンペーンに利用していた。また軍幹部をマーケティングボードの総裁に任命するなど、政府がマーケティングボードを政治的に私物化する傾向が顕著になっていた(Gyimah-Boadi [1989: 235])。さらにココア流通部門の政府独占とその肥大化は、膨大な数の雇用創出を通じて農村部住民の一部を政権支持層として取り込む効果もあった。独占的な買い付けを行っていたPBCは、1980年代初頭には国内に4300のココア買い付け所を有し、マーケティングボードはPBCなどの子会社や直営農場なども含めて総勢10万5000人⁶⁹⁾を雇用していた(Stryker [1990: 99])。当時のガーナの総人口が約1200万人であったことを考えれば、その雇用規模の大きさは相当のものである。アチャンボン政権時代に再び導入された政府によるココア流通の独占は、肥大化していた他の国営部門とともに、国内に大きな雇用を創出する道具とされたのである。

以上のように、ンクルマ政権崩壊後から1981年までの期間のガーナでは、

度重なる政権交代と政策転換により国内の政治経済状況が混乱し、ココア流通体制も部分的な自由化から再度の政府独占へと大きな揺り戻しを経験した。1966年のクーデターによる政権交代という政治事件をきっかけとして、ココア流通における政府独占はいったん終止符を打った。しかしNLCおよびブシア政権時代に行われた国内買い付けの自由化は中途半端な改革に終わり、結果としてこの国の土着資本の脆弱さを露呈させた。その後ふたたびクーデターで政権を奪取した軍事政権のもとでは政府介入型の政策が再度採用され、ココア流通体制も再び政府の独占するところとなった。この流通独占のもとでは、マーケティングボードの肥大化と政治化が顕著になる一方で、大規模な密輸出に国家機構の末端職員が多く関与するなど、ココア流通に関する混乱は深化の一途をたどっていった。この時期のココア流通体制の混乱は国内の政治混乱と表裏一体の関係のもとに進行し、その結果ココア部門全体が衰退の道を歩んでいったのである。

第5節 ローリングス政権下の構造調整とココア流通、 1981～2000年

1981年末のクーデターにより政権の座についたローリングスは、2000年末の総選挙で平和的に政権交代が行われるまで19年間にわたってガーナの国家元首を務めた⁷⁹⁾。このローリングス政権下でのココア流通制度の変革は、二つの重要な要因の相互作用のもとに展開した。その第1は、IMF・世界銀行が主導する構造調整政策の導入である。ローリングス政権は1983年に構造調整路線の経済改革を開始し、この改革はココア部門の政策にも大きな影響を与えた。第2は、ローリングス政権独自の政治的特色である。過去の政権がもっていた政権基盤との断絶や強いポピュリストイデオロギーなど、ローリングス政権独自の政治的特色によりココア部門の諸改革の実行が可能になった。以下ではこれら二つの要因の相互作用に注目しながら、ローリングス政

権下のココア流通制度の変遷をあとづける。

1. 生産者価格引き上げとココアボード⁽⁷¹⁾の縮小

1983年に構造調整政策が実施されて以降、衰退していたココア部門の改革は経済政策の最重点課題の一つであった。短期的な安定化政策の柱の一つである財政収支の改善のためには、ココア部門への政府支出を削減し、同時に生産増によってココア部門からの税収を拡大することが重要になる。また国際収支改善のためには、主要輸出品目であるココアの増産が最も短期的に効果がある。これらの目的のために以下のような改革が行われた。

まず1983年以降、ココア生産者価格の大幅な引き上げが毎年行われた。これが大きな要因となって、国内のココア生産量は以後回復傾向を示すようになる(図4)。生産量回復の背景には、生産者価格の引き上げが生産増のインセンティブになったことと同時に、隣国のトーゴやコートジボワールでの価格との格差が縮小し、それまで密輸出されていたココアが国内の正規ルートで取引されるようになったという事実があった。またこの時期の国際価格の低迷もあって、国際価格に占める国内生産者価格の割合は1980年代末の40%から2002年には67%⁽⁷²⁾にまで上昇している。

ココアの総輸出収入は、生産者への支払い、輸出税、流通コストを含むココアボード運営費用の三つに使用される。隣国への密輸出と農民の生産インセンティブ低下を防ぐために生産者価格を一定の水準に保ちつつ、輸出税から十分な政府歳入を確保するためには、流通コストとココアボードの運営コストの削減が必要である。ココア流通を独占的に担っていたココアボードの機能とその雇用規模の縮小は、この意味で不可欠であった。肥大化していたココアボードの改革に関する世界銀行との交渉は、すでにリマン(Limann)政権時代(1979~81年)から進められていたが実現をみていなかった(Toye [1991: 157])。しかしローリングス政権はこの改革をドラスティックに進め、ココアボードが所有する直営農場の売却などココアボードの機能の縮小を進

表4 ココアボードの人員削減
(1985～93年)

年	削減人数
1985	16,325
1986/87	13,875
1990	418
1991	8,434
1992	890
1993	10,400

(出所) Wells [1997: 143].

めるとともに、1980年代初頭には10万人以上にまで達していたココアボードの人員を1985年から大幅に削減した（表4）。その後ボードの機能はココア部門の計画・監視・評価のみにまで縮小し、技術普及や投入財供給などの機能は他組織に管轄を移すか民営化する方向で改革が進められた。

2. 国内流通への民間参入と輸出の一部自由化

生産物購買会社による独占が1977/78年度以降続いていたココアの国内流通については、1992/93年度から民間企業の参入が認められた。ココアの国内流通の自由化については、1987年から5年計画で開始されたココア復興計画（Cocoa Rehabilitation Project）（1987～92年）への世界銀行からの資金援助に際して、すでにコンディショナリティとして課されていた（Gibbon et al. [1993: 23]）。しかし国内流通自由化はガーナ政府側の抵抗により遅れ、実際に民間企業による買い付けが始まったのは1992/93年度の末になってからであった（Wells [1997: 146]）。自由化後も民間企業が国内でココアの買い付けを行うには政府の許可が必要であり、また買い付け価格についても政府が設定する生産者価格以上の価格での取引が義務づけられた⁷³⁾。買い付けたココアは、それぞれの企業が直接輸出港まで輸送し、ココア輸出を一手に担う政府企業のココア流通会社（Cocoa Marketing Company: CMC）に売却する。つ

まりココア流通への民間参入は、政府による価格設定と輸出独占の体制を維持したまま、国内買い付けのみについて許可されたのである。

国内買い付けに民間の参入が許可された当初は、PBCを含めて4社が買い付けを行うのみであったが、その後次第に買い付け企業数は増加し、2000/01年度には15社が買い付けを行った。表5は、ココアの国内買い付け自由化後の、各企業によるココア買い付けのシェアの推移を示したものであ

表5 自由化後の企業別買い付けシェアの推移 (1992/93~2000/01年度)
(%)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
Produce Buying Company (PBC)	87.5	79.9	77.2	75.1	68.3
Cashpro Company Ltd. (CSP)	4.8	10.9	14.3	15.7	17.5
Federated Commodities Ltd. (FCL)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Adwumapa Buyers Ltd. (ABL)	0.0	0.7	2.0	1.5	2.7
Kuapa Kokoo Ltd. (KKL)	0.0	0.7	0.9	1.3	2.3
Universal Crop Protection GH Ltd. (UCP)	2.1	7.8	2.9	3.2	5.7
Cocoa Merchants Ghana Ltd. (CMGL)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Transroyal (GH) Ltd. (TGL)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Olam Ghana Ltd. (OLAM)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.6	0.1	2.7	3.2	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
Produce Buying Company (PBC)	68.3	58.2	43.5	37.5
Cashpro Company Ltd. (CSP)	16.1	15.0	13.2	9.6
Federated Commodities Ltd. (FCL)	4.1	8.1	9.9	10.2
Adwumapa Buyers Ltd. (ABL)	4.1	6.8	7.2	10.0
Kuapa Kokoo Ltd. (KKL)	3.3	5.3	7.3	9.1
Universal Crop Protection GH Ltd. (UCP)	0.0	0.8	0.5	0.0
Cocoa Merchants Ghana Ltd. (CMGL)	0.0	1.5	4.9	4.7
Transroyal (GH) Ltd. (TGL)	0.0	1.5	5.0	6.2
Olam Ghana Ltd. (OLAM)	0.0	0.3	4.6	5.9
その他	4.0	2.4	4.1	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Ghana Cocoa Boardから入手した未刊行の資料。

る。過去において買い付けを独占していたPBCは、自由化以降年ごとに買い付けシェアを低下させてはいるが、この期間をとおして第1位の買い付け量を維持してきた。民間企業の参入が認められた後も、国内買い付けの多くの部分は政府系企業のPBCによって担われてきたことがこの表から明らかである⁷⁴⁾。

1999年4月にガーナ政府はココア部門の発展戦略を発表し、2000/01年度からココア輸出の一部自由化を行う方針を明らかにした（Government of Ghana [1999]）。この決定により、1939年末から実に60年あまり続いてきた、政府によるココア輸出の独占体制に終止符が打たれたことになる。ただしこのココア輸出への民間参入には、以下のような条件がつけられていた。第1に、新たに輸出に参入できる企業は過去2年間にわたって年間1万トン以上のココア買い付けを行っていた企業に限られ、事前にココアボードの許可を得る必要がある。つまり国内買い付けの実績がある企業にのみ許可が与えられるのであり、国内買い付けを行わずにココア輸出のみを行うことはできない。第2は、民間企業が輸出できる割合の制限である。輸出許可を得た民間企業が輸出できるのは自らが買い付けたココアの総量の30%までで、残りの70%はすべてココア流通会社に売却しなければならない。このようにココア輸出の自由化という大きな制度変化が実現したとはいえ、その自由化の中身は非常に限定的なものであった。そしてココア輸出の一部自由化が導入された当初の2000/01年度に、実際にココア輸出を行った企業は皆無であった。

3. 改革の政治的側面

上記のようなローリングス政権下での一連の改革は、資金供与のコンディショナリティとして政府部門の縮小と規制緩和を要求する、IMF・世界銀行主導の構造調整政策の基本路線にしたがって行われてきた。この意味で、この時期のココア部門の改革推進には、国際的な開発イデオロギーという外からの圧力が大きな役割を果たしたことは疑いがない。

他方で、ローリングス政権がもつ次の二つの政治的特色もココア部門の改革の推進に大きな役割を果たした（高根 [1993] [1995]）。その第1は、ローリングス個人のポピュリストイデオロギーと農村重視の志向である。ローリングスは政権発足当初から農村重視の政策志向を明確に打ち出しており、さまざまな農村開発政策を実施してきた⁷⁹⁾。ココアボードなど政府部門の大幅な人員削減やココア生産者価格の引き上げなどを含む構造調整政策下でのココア部門の改革が、ローリングスの農村重視の志向およびポピュリストイデオロギーと合致していたことが、改革の実施を容易にした一つの要因である。

ココア部門の改革を可能にしたローリングス政権の特色の第2は、過去の政治体制や既得権益からの独立性である（Callaghy [1990]）。アチャンポン政権時代の国営部門の肥大化や経済への多大な介入は、国営部門での大量の雇用創出、統制経済下での官僚の特権、汚職やレント・シーキングを通じての経済的利益の再配分などを通して、政権の重要な権力基盤を形成していた。しかし軍下層部の出身でクーデターによって政権を奪取したローリングスは、その政権基盤を政府介入型経済政策にともなう既得権益や、それを求める利益集団に依存しておらず、経済政策の転換にともなう政権内外の利益集団から圧力を受けることが少ない。また彼自身も過去の経済政策に起因する個人的利益から自由であった。このためココアボードの機能縮小、職員の大量解雇など、それまで既得権益を享受してきた社会階層に影響が大きい改革を、国内や政権内部からの政治的抵抗を受けずに行うことができた。ここでもローリングス政権の政治的特色というココア流通とは直接関連のない外的要因が、ココア流通部門の改革を可能にするうえで重要な役割を果たしたのである。

このように、ローリングス政権のイデオロギー的な特徴と過去の既得権益からの独立性により、ココアボードの縮小と生産者価格の引き上げが構造調整導入直後から実施に移された。その一方で、国内流通および輸出への民間参入開始の実施時期は遅れた。国内流通への民間参入に際しては、民間の買い付けによりココアの品質低下が起るとする懸念⁸⁰⁾と、買い付けコストが

高い遠隔地からの買い付けが行われなくなるという懸念が政府側に強く存在し、これが制度実施を遅らせた。

他方、政府がココアの買い付け価格を制定するという制度は、ローリングス政権下の改革のなかでも不変のままであった。この制度の維持には、農民の生産インセンティブが高まるような価格を制定して生産増に結びつける（Government of Ghana [1999: 79]）という経済政策上の意味のほかに、重要な政治的意味が内包されている。1992年の民政移管以来4年ごとに国民の直接選挙が行われているガーナでは、ココア生産者価格の動向は南部ガーナ全体の農村票の動向を左右する重要な要因である。したがって、政府によるココア買い付け価格の制定を廃止して変動が激しい国際価格の動向に国内価格をゆだねた場合、価格下落時の生産者の不満がそのまま投票行動となって政権の存続基盤を危うくする可能性が大きい。政府が設定する生産者価格により国際価格の短期的変動からココア生産農民を保護するというのは、1947年に設立されたマーケティングボードの基本的な目的の一つであり、その背景には価格下落をきっかけとした不売運動などの政治不安を避けたい植民地政府の意向が存在していた。複数政党制にもとづく民主選挙が行われる現代ガーナのココア生産者価格制度は、農村票を獲得して政権維持に結びつけたい政権党にとって重要な政治的意味を含んでいる。政府による生産者価格の設定という制度自体は、半世紀以上にわたって不変のままであった。しかしこの制度が果たす政治的な役割は、制度設立当初から現代までの間に大きな変化をとげたのである。

結 論

本章ではガーナにおけるココア流通の歴史をこの国の政治経済史との相互関係のもとに明らかにしてきた。各節で詳述したように、ガーナのココア流通制度の変遷は特定農産物市場としてのココア部門を超えて、ガーナ全体の

政治経済史の流れと複雑に絡みながら進行してきた。大戦下での流通統制とその後のマーケティングボードの設立の過程では、宗主国であるイギリスと当時の貿易を担っていた外国企業の影響力が大きく作用した。その後ンクルマと会議人民党が国内政治と政策立案に関して実権を得てからは、ンクルマ独自の開発思想の実現と会議人民党による一党支配・中央集権体制の確立のために、ココア流通制度が利用されていった。ンクルマ政権以降の政治経済的混乱期には、ココア部門全体が衰退し流通政策も混乱した。ローリングス政権下での構造調整政策のもとでは、世界的な自由化の流れと開発イデオロギーの変遷の影響のもとで流通改革が行われた。ココア流通制度は、それぞれの時代における国内外の政治経済変動の影響を受けながら変化を遂げたのである。

本章の目的は、上記のような歴史的変遷を明らかにすることによって、ココア流通部門の政策変化・制度変化に関する特性を導き出すことであった。以下ではこの点に関してまとめて結論とする。

ココア流通の歴史的変遷に見いだせる第1の特性は、政策変化・制度変化をもたらす外的要因の重要性である。ガーナのココア流通制度の重要な転換は、しばしココア流通とは直接関係しないところで起った変化が引き金となって発生している。たとえば1939年に導入されて以来60年あまりにわたって継続した政府によるココア流通の管理体制は、もともとは第二次世界大戦の勃発という国外の変化に対応した緊急対策的なものであった。あるいは1966年に導入されたココア買い付けへの民間企業の参入という制度変化は、ンクルマ政権を崩壊させたクーデターと政権交代を背景に導入されたものである。さらに1983年以降の構造調整下で行われたココア部門の諸改革は、政府部門の縮小と規制緩和を資金供与の条件とする国際的な援助イデオロギーの影響と、ローリングス新政権の誕生という政治変動によって可能になった。これらココア流通制度の重要な変革のきっかけはいずれも、ココア部門の内部から発生したものではなく、国全体の政治変動や国際社会の動向などの外的要因に牽引される形で発生してきた点が共通している。制度変化のきっか

けは、しばしココア部門の外からもたらされたのである。

ココア流通の歴史の第2の特徴は、いったん確立した流通制度が次の段階への変化を規定していくという、制度変化における経路依存（North [1990]）である。当初は政府非介入と自由貿易の原則のもとで行われていたゴールドコーストのココア流通は、大戦の勃発という外的要因を契機として政府による流通統制へと180度転換した。そしていったん開始されたこの流通統制の制度的枠組みは大戦終結後も継続し、マーケティングボードの設立に結びついてその後長期にわたってココア流通制度の大枠を規定することになった。しかしその一方で、政府の流通統制の中身やボードの役割は、当初の意図を離れて時代とともに変化した。大戦下でココア輸出からの利益を確保しようとしてイギリス政府に働きかけた外国企業の意図とは別に、いったん開始された流通統制はンクルマ政権下で次第にココア流通からの私企業の排斥へと結びついていった。また政府による国内流通の独占は、ンクルマ政権下では党の影響力を農村部へ浸透させるために重要な役割を果たし、アチャンボン軍事政権下では大規模な雇用創出を通じた政権維持のための道具となった。他方で国際価格の短期変動から農民を保護することを目的として開始された政府による生産者価格の制定も、ンクルマ政権からアチャンボン政権の時代にかけては政府によるココア部門からの収奪のための制度的基盤へとその役割を変えていった。さらに1992年の民主化によって農村住民が選挙権を獲得して以降は、政府が制定する生産者価格のレベルは農村票の動向を左右する重要な要因となっていった。制度的な枠組みが一度確立するとそれが次の段階の制度変化を規定していくという経路依存と、制度の中身や制度が果たす役割が当初の意図から徐々に離れて変化していくという制度変化の特徴がここに見て取れるのである。

第3の特徴は、ココア流通制度に内在する権力と政治性である。国の経済を支える重要な部門であるココア部門は、その経済的重要性ゆえにさまざまな既得権益を生む。したがってこの部門で一つの制度がいったん形成されると、その制度から既得権益を享受する利益集団が発生し、また権力者たちも

この既存の制度を自らの政治的・経済的目的のために利用する (Krueger [1992: 136])。またそのような制度はしばしば権力者たちによって強制され、ときには資源を強制的に獲得するための道具となりうる (Bates [1995: 46])。ある制度が当初の目的に鑑みて有効性を失った後でも存続していくのは、その制度が既存の権力構造を支える要素の一部として取り込まれていくからである。ガーナのココア流通の歴史において政府による流通統制が長期にわたって存続してきたのは、それぞれの時代において政治的・経済的権力を有していた層が、この流通統制制度をさまざまな目的のために利用してきたからである。たとえば植民地時代の流通統制制度の設立は、当時ココア流通を支配していたヨーロッパ企業が自らの利益を確保する目的で働きかけたものであり、またその後は宗主国イギリスが生産者価格の安定により植民地の政治状況を安定させるために存続させた。独立後のンクルマ政権時代には、流通統制の制度は中央政府の影響力を農村部に浸透させるための道具として利用された。さらにアチャンボン軍事政権時代に肥大化した政府のココア流通部門は、政府部門での雇用創出と経済的利益の再配分の機能を担っていた。ココア流通制度は、それぞれの時代の権力者たちの意図に沿った機能を果たすという政治的重要性を担っていたのである。

[注] _____

- (1) イギリスは、19世紀後半から1957年までゴールドコーストを植民地支配した。本章では、ゴールドコースト直轄領 (Gold Coast Colony)、アシャンティ (Ashanti)、北部地域 (Northern Territories)、トーゴランド委任統治領 (British Togoland) のすべてを含む語として「ゴールドコースト」を使用する。
- (2) 本章の主張のうち、ある制度が当初の意図から離れた方向に変化していくこと、また制度が政治権力と結びついていくことの2点については、ノースが議論した経路依存の内容と必ずしも一致しているわけではない。
- (3) これより早い時期に、オランダ人によって栽培が試みられていたという記録もある (Cardinall [1932: 82])。
- (4) ココアの生産年度は、10月1日から翌年9月末までを一年度としている。
- (5) 以後1976/77年度までの66年間にわたって、ガーナ (ゴールドコースト) は世界最大の生産国であった。

- (6) ただしココアの品質に関しての規制は存在した。1934年、The Cocoa Industry Regulation Ordinanceによって輸出港でのココアの品質検査が義務づけられ、検査に合格しないココアの輸出は禁止された。さらに1937年からは、ココアのグレードがその品質に応じて4段階に区別され、グレード分けは免許をもった輸出企業の職員によって内陸の集荷所で行われた。ただし農民への支払い価格が品質によって異なることはほとんどなかった (Colonial Office [1938: 37])。
- (7) 1898年、当時の総督ホジソン (F. A. Hodgson) がアブリ (Aburi) で農民からココアを買い上げ、一括してイギリスに輸出する制度を導入した (La Anyane [1963: 38])。ただしこの制度のもとで輸出されたココアの量は全輸出量の約3%とごく一部にすぎなかった (Hill [1956: 104])。
- (8) 1898年には当時のゴールドコーストのココアの4割を輸出するドイツ人商人が存在していた (Hill [1956: 104])。
- (9) Hill [1963: 235] によれば、1909年にはインサワムとアクラ間の物流にすでにトラックが使われており、1921年にはアクラだけで586台のトラックが存在したという。
- (10) その他にも少数のアフリカ人およびシリア人がココア輸出を行っていたが、その輸出量は非常に少なかった。
- (11) このような仲買人は少なくとも1908年ごろにはすでに存在しており、輸出企業から仲買人への前金渡しや仲買人から農民へのココア代金の前払いも広い範囲で行われていた (Cadbury Brothers Ltd. [n.d.], Kimble [1963: 36], Southall [1978])。
- (12) 以下の不売運動に関する記述は、アクラおよびケープコーストの国立公文書館で筆者が行った歴史資料調査(2001年11月)と、Howard[1976], Rhodie[1968], Milburn [1977], Miles [1978], Austin [1988] などの先行研究に依っている。現地調査は、文部科学省科学研究費補助金「アフリカの農村貧困問題に関する社会経済史的研究」(研究代表者：京都大学大学院池野旬助教授)により可能になった。
- (13) たとえばアチムアブアクア (Akyem Abuakwa) の王 (Okyenhene) で植民地政府立法審議会 (Legislative Council) のメンバーでもあったナナ・オフォリ=アタ (Nana Ofori Atta) は、ココア農場経営、ダイヤモンド採掘、輸出入業など幅広い商業活動に従事していた (Firmin-Sellers [1996: 16])。彼は1930年と1937/38年度の不売運動の際に、植民地政府やヨーロッパ企業との交渉にあたった中心人物でもあった (ADM 11/1/1070, Ghana National Archives, Accra およびADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (14) ACC 2601/58, Ghana National Archives, Accra.
- (15) "Telegram from Colonial Secretary, Accra to CCP, CWP, CCA, and Record

Officer, Ho, dated 21st December 1921”, および Assistant Superintendent Agricultureが^sDirector of Agriculture, Aburiに宛てた1921年12月26日付書簡 (ACC 2601/58, Ghana National Archives, Accra)。

- (16) 詳細については、ACC 583/64, Ghana National Archives, Cape Coastを参照。
- (17) ACC No. 583/64, Ghana National Archives, Cape Coast.
- (18) アシヤンティ (Ashanti) という語は、アサンテ人およびその居住地域を指すアサンテ (Asante) の英語表記である。今日のガーナに関する研究文献では「アサンテ」の表記が使われることが多いが、地名、行政名、組織名などの固有名詞では植民地時代・独立後を通じて「アシヤンティ」が正式名称として使用されている。本章では固有名詞として使われている場合はそのまま「アシヤンティ」と表記し、一般名詞として人や地域を指す場合は「アサンテ」と表記する。
- (19) 前述のように、1929～30年ごろには政府の主導により各地でココア生産農民の協同組合も組織された。協同組合は後にココアの買い付けを担うようになるが、当初の協同組合はココアの品質向上を目的として農業省主導で組織されたものであった。したがってココアの価格引き上げを目的として自発的に組織された「連合」とは性格を異にしていた (de Graft-Johnson [1974: 351])。
- (20) “The ‘Gold Coast’ & ‘Ashanti’ Cocoa Federation (1930): Brief Report of the General Committee Meeting Held at the Palladium, Accra on Tuesday November 4, 1930” (ADM 11/1/1070, Ghana National Archives, Accra).
- (21) “Summary of the Discussion and Conclusion Reached by the Conference on the 16th December, 1930, Between Representatives of the Gold Coast and Ashanti Cocoa Federation and the Mercantile Community under the Chairmanship of Colonial Secretary” (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast).
- (22) “Report on the Cacao Meeting Held by Chiefs and Farmers at Dunkwa Victoria Park on the 18/2/38”, および^sDistrict Commissionerが^sCentral Province Commissionerに宛てた1937年11月26日付書簡 (ADM 23/1/798 Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (23) Cape Coast Assistant District Commissionerが^sCape Coast District Commissionerに宛てた1937年11月12日付書簡 (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (24) Cape Coast Assistant Superintendentが^sSaltpond Sub-Inspectorに宛てた1938年3月25日付書簡 (ADM 23/1/956, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (25) Cape Coast District Commissionerが^sDunkwa Assistant District Commissionerに1938年4月29日付で送付した、買い付け協定および不売運動停止の合意書の写し (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (26) Dunkwa Assistant District Commissionerが^sCape Coast District Commissioner

に宛てた1938年5月16日付書簡 (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。

- (27) Gunnarsson [1978: 152-153], Howard [1976] も、同様の指摘を行っている。
- (28) たとえば、1937年11月にンサワムで開催された農民集会では、「よりよいココア価格が提示されるまで」(until better prices are offered) ココア不売運動を継続することが合意された。“Cocoa Farmers’ Meeting at Nsawam on 4th November, 1937” (ADM 11/1/1641, Ghana National Archives, Accra). また後述するノウエル委員会が提言したココア流通制度の改革案を各地の農民に説明して意見を聞いた植民地政府官吏は、農民の関心はココアの価格のみに向いており、流通制度の改革案については無関心であったと報告している (Dunkwa Assistant District CommissionerがCape Coast District Commissionerに宛てた1939年5月5日付書簡 <ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast>)。
- (29) 1930年の不売運動の過程を詳細に論じたRhodie [1968] は、この点を強調している。
- (30) “His Excellency the Governor’s Message to the Legislative Council, 4th December, 1930”, 1930年12月9日付*Gold Coast News*紙 (ADM 11/1/1641, Ghana National Archives, Accra)。
- (31) たとえば1930年12月、ジュアソ (Juaso) でココア不売運動に関連した13人が投獄され、アダンシ (Adansi) では不売運動を命令した伝統首長が逮捕された。同じくベクワイ (Bekwai) では伝統首長の側近が運動の命令に関与した罪で1カ月間投獄され、不売運動解除の命令を出すことを拒否した伝統首長自身も拘束された (ADM 11/1/1641, Ghana National Archives, Accra)。
- (32) “Notes Taken at a Conference Held in the Legislative Council Chamber, Accra, 19th November 1937” (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (33) 1937年11月26日付*Gold Coast News*紙 (ADM 23/1/798, Ghana National Archives, Cape Coast)。
- (34) 委員会の報告は、*Report of A Committee to Examine the Draft Collective Marketing Scheme Framed by the Commission on the Marketing of West African Cocoa* (ADM 5/3/34, Ghana National Archives, Accra)としてまとめられた。
- (35) “Statement by Governor, Gold Coast, on Cocoa Purchase Scheme” (CO 852/317/11, Public Record Office, London)。
- (36) 先述の西アフリカココア統制ボードは、1942年5月からは西アフリカ生産物統制ボードに名称が変わり、油脂製品買い付けも行うようになった。
- (37) ゴールドコーストの住民代表は、政府によるココア買い付けの継続を提言するこの白書には輸出企業の意図が反映されているとして、ロンドンに使節を派遣してこの提言に反対した (Wickizer [1951: 352], de Graft-Johnson [1958: 104])。

- (38) マーケティングボードの正式名称はその後頻繁に変更されたが、本章では混乱を避けるためにすべて「マーケティングボード」と表示する。なお1980年代以降を扱った第5節では「ココアボード」と表示するが、これは1984年の改称で名称から“Marketing”が抜け落ちてGhana Cocoa Boardとなったためである。
- (39) その後1961年にココア流通会社はロンドンからアクラに移動した。
- (40) 第3節および第5節は、部分的に高根 [1995] に依っている。
- (41) 植民地時代に使用されていたポンド (West African Currency Board Pound), およびガーナ独立の1957年に採用されたガーナポンド (Ghana Pound) は、いずれもイギリスポンドと同価であった。その後1965年からは、新通貨単位のセディ (Cedi) が採用された。
- (42) その後植民地政府は農民の反発を受けて強制伐採を停止した。
- (43) 都市部での暴動の背景には、生活必需品の高騰と失業者の増大があり、大戦終結にともなう約5万人の帰還兵の流入がその問題をさらに悪化させた (Rathbone [1992: xlii])。
- (44) ヨーロッパ製品不買運動が拡大した後の1948年4月に、同協会は廃止された。
- (45) 会議人民党は庶民層を中心に支持を獲得していた。他方UGCCは当時のエリート層と富裕層を中心として構成されていた。
- (46) 1951年の総選挙以降1957年までの間は、まだガーナはイギリスから完全な独立を果たしておらず、国防や外交の権限はゴールドコースト総督の手中にあった。しかし内政に関するほとんどの分野ではガーナ人主体の議会が決定権を有し、議会の多数派であった会議人民党とンクルマが影響力を行使することができた。
- (47) マーケティングボード設立当初には、ココアの買い付けを行っていた外国企業の代表もボードの理事を務めていたが、1951年までに理事から除外された (Beckman [1976: 44])。
- (48) この委員会は委員長の名を取ってジボウ委員会 (Jibowu Commission) と呼ばれている。
- (49) 一方で、新しい政府買い付け組織の理事会は与野党同数の代表によって構成されるべきである、という委員会報告の提言については、ンクルマ政権は明確に拒否していた (Gold Coast [1956a: para.224], Gold Coast [1956b])。
- (50) Rathbone [1992: 296-323] に再掲されている、イギリス植民地省、ゴールドコースト総督、およびンクルマが交した書簡 (1956年7～8月) を参照。
- (51) 当時国内でココアの買い付けを行っていた協同組合は、ガーナ協同組合流通協会 (Ghana Co-operative Marketing Association) と、そこから1960年に独立したアシャンティ＝ブロンアハホ＝セフイ協同組合機構 (Ashanti, Brong-Ahafo and Sefwi Cooperative Organisation) の二つであった (de Graft-Johnson [1974: 359])。

- (52) 1965年に改定されたUGFCCの定款には、「会議人民党の政治的リーダーシップを受け入れ、党と政府を物質的、財政的、道義的に支援すること」が組織の目的であると明記されていた (Government of Ghana [1966a: 9])。
- (53) 新税制のもとでは、ココアの国際価格がトン当たり260ポンド以上である場合は、その国際価格から180ポンドを引いた差額がすべて輸出税として徴収された (矢内原 [1966: 171])。1954年のロンドン市場の国際価格はトン当たり約460ポンドであった。
- (54) NLMは1957年に他の反政府勢力と統合して統一党(United Party: UP)となり、会議人民党の有力な対抗勢力となった。その後UPの代表のブシア (K. Busia) は、1969年の選挙で大統領に就任した。
- (55) その後第2次開発計画は、1963年から開始された七カ年計画で代替された。
- (56) 1965年1月の財政相の予算演説。Government of Ghana [1966a: 27] からの再引用。
- (57) マーケティングボード設立当初の1947年には、ボードの理事12人中4人が農民代表から選出されていた。その後理事の構成は何度も変更され、1963年3月には理事8人のうち「農民の代表」はUGFCCの代表以外に存在しなかった (Government of Ghana [1966a: 51-52])。
- (58) しかし他方では開発計画の実施のために財政支出が急速に増大し、1959年以降はココアの国際価格も低下していたため、1960年代の政府財政は赤字を続けた (Rimmer [1992], Stryker [1991], Beckman [1976])。なおこの時期に生産者価格が低く抑えられていたにもかかわらず国際価格に占める生産者への支払いの割合が低下していない (表2) のは、国際価格が低迷していたためである (図3)。
- (59) ブロンは歴史的にアサンテ (アシャンティ) 王国の支配下にあり、植民地下の行政区分でもアシャンティ (Ashanti) の中に含まれていた。しかし独立運動期には反会議人民党のアサンテ人に同調せずに会議人民党を支持した結果、独立後の1959年にはアシャンティ州とは別のブロン=アハホ州の行政区分を獲得した。
- (60) Dunn and Robertson [1973: 314-354] は、アサンテとブロンに隣接するアハフォ (Ahafo) 地域で各伝統首長が会議人民党支持とNLM支持とに分裂していた状況を詳細に明らかにしている。
- (61) 1960年にガーナ協同組合流通協会からいったん分離独立したアシャンティ=ブロンアハホ=セファイ協同組合機構は、再び前者に再統合されていた。
- (62) Kotey and Gyekye [1974: 26] が1972/73年度に行った調査によれば、彼らが聞き取りを行った596人の買い付け係のうち半数以上が、この後日払いの方法を採用していたという。
- (63) PBAは前述のマーケティングボードの購買部が名称を変えたものである。

- (64) 補助金政策により国内で価格が低く抑えられていた農業投入財の多くは、国内で使用されることなく隣国に密輸出され高値で売却されていた (Nyanteng and Seini [2000: 270])。
- (65) ただし図4で示した生産量は、国内の正規の流通ルートで買い付けられたココアの量を示したものであり、この時期に大量に密輸出されていたココアは含まれていない。したがって実際の国内生産量は図4に示された量よりも多かったと考えられる。
- (66) コートジボワールと国境を接する西部州 (Western Region) で筆者が行った聞き取り (1995年10月) によると、密輸出を行うトラックは村のPBCの買い付け所からココアを積み込み、助手席に制服を着た軍人をのせて国境へ向かうのが常であったという。
- (67) 1969～82年のガーナの政治状況を分析したChazan [1983: 332] は、社会・経済・政治のあらゆる面で国民生活が国家から離散していったことが、この時期の大きな特徴であるとしている。
- (68) この連合政府案の内容は、政党政治を排して軍と警察および民選の市民で構成される政府を樹立しようとするもので、政治への軍の関与をいわば正当化しようとするものであった。アチャンボン政権は1978年3月にこの連合政府案に関する国民投票を実施し、連合政府案の承認を発表した。この国民投票後、軍事政権は連合政府案に反対する組織を非合法化し、反対勢力の多くを逮捕した。
- (69) Wells [1997: 142] は、1970年代のマーケティングボードの雇用規模は13万人を超えており、これは当時のフォーマルセクターの雇用全体の20%に達していたとしている。
- (70) ローリングス政権時代の政治動向については、高根 [1993] [2001] を参照のこと。
- (71) 1984年、マーケティングボード (Ghana Cocoa Marketing Board) の名称は、ガーナココアボード (Ghana Cocoa Board: COCOBOD) に改められた。以下ではこのCOCOBODを指す語として「ココアボード」を使用する。
- (72) *EIU Country Report Ghana*, April 2002, p.25. ガーナ政府は、2004/05年度までにこの割合を70%まで引き上げるとしている (Government of Ghana[1999])。
- (73) 実際には、政府設定の買い付け価格を上回る価格でココア買い付けを行う企業はほとんどない。
- (74) PBCは政府が約7割(2002年4月現在)の株式を所有する政府系企業である。
- (75) 1993年にローリングスが行った次のような演説には、彼の農村重視のイデオロギーが端的に表れている。「1982年以來、我々はそれまで見捨てられていた農村に重点を置いてきた。彼らの労苦が生んだ現金によって、都市住民は快適さを享受してきた。だからこそ我々は農村の住民に対して学校、電気、道路、診療所などの正当な報酬を与えた。また我々は、彼らの生産物に対して正当な

価格を保証し〔ココア生産者価格引き上げを指す—引用者注〕、必要な投入財も供給した。（中略）1981年12月31日の革命以降、我々の政策がそれまで見捨てられてきた農村住民のニーズに応じてきたのは、社会正義がそれを要求しているからであり、今後もこれは継続されるであろう」（*Ghanaian Times*, 8 October 1993, p.4）。

- (76) PBCによる買い付け独占下では、政府職員による品質検査が買い付け所レベルで行われていた。ガーナ産ココアはその品質の良さで国際的なブランドを確立しており、通常より4～5%高い価格で取引されている（Government of Ghana [1999: 82]）。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 高根務 [1993] 「ガーナの構造調整政策とローリングス政権：1981-1992」（原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所）37～64ページ。
 —— [1995] 「ガーナの構造調整とココア部門—歴史的視点から—」（原口武彦編『構造調整とアフリカ農業』アジア経済研究所）143～169ページ。
 —— [1999] 『ガーナのココア生産農民—小農輸出作物生産の社会的側面—』アジア経済研究所。
 —— [2001] 「2000年ガーナ総選挙—長期政権の平和的交代—」（『アフリカレポート』No.32）22～27ページ。
 矢内原勝 [1966] 『金融的従属と輸出経済—ガーナ経済研究—』日本評論社。

〈英語文献〉

- Alence, Rod [2001] “Colonial Government, Social Conflict and State Involvement in Africa’s Open Economies: The Origins of the Ghana Cocoa Marketing Board, 1939-46,” *Journal of African History*, Vol.42, pp.397-416.
 Amoah, J. E. K. [1998] *Marketing of Ghana Cocoa, 1885-1992*, Accra: Jemre Enterprises.
 Anshan, Li [2002] *British Rule and Rural Protest in Southern Ghana*, New York: Peter Lang.
 Arhin, Kwame [1985] “The Ghana Cocoa Marketing Board and the Farmer,” in K. Arhin, P. Hesp and L. van der Laan eds., *Marketing Boards in Tropical Africa*, London: KPI.
 Austin, Dennis [1964] *Politics in Ghana, 1946-1960*, London, New York and Toronto: Oxford University Press.

- Austin, Gareth [1988] "Capitalists and Chiefs in the Cocoa Hold-ups in South Asante, 1927-1938," *The International Journal of African Historical Studies*, Vol.21, No.1, pp.63-95.
- Bateman, M. J. [1974] "An Econometric Analysis of Ghanaian Cocoa Supply," in R. A. Kotey, C. Okali and B. E. Rourke eds., *Economics of Cocoa Production and Marketing*, Accra: Institute of Statistical, Social and Economic Research, University of Ghana.
- Bates, Robert [1983] *Essays on the Political Economy of Rural Africa*, Cambridge: Cambridge University Press.
- [1995] "Social Dilemmas and Rational Individuals: An Assessment of the New Institutionalism," in J. Harriss et al., *The New Institutional Economics and Third World Development*, London and New York: Routledge.
- Bauer, Peter T. [1954] *West African Trade: A Study of Competition, Oligopoly and Monopoly in a Changing Economy*, London: Routledge & Kegan Paul Ltd.
- Beckman, Björn [1976] *Organising the Farmers: Cocoa Politics and National Development in Ghana*, Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.
- Boahen, Adu [1975] *Ghana: Evolution and Change in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, London: Longman.
- Boone, Catherine [1998] "State Building in the African Countryside: Structure and Politics at the Grassroots," *Journal of Development Studies*, Vol.34, No.4, pp.1-34.
- Bourret, F. M. [1960] *Ghana: The Road to Independence 1919-1957*, London: Oxford University Press.
- Cadbury Brothers Ltd. [n.d.] *Our 50 Years in the Gold Coast and Ghana*, Bournville: Cadbury Brothers Ltd.
- Callaghy, Thomas M. [1990] "Lost Between State and Market: The Politics of Economic Adjustment in Ghana, Zambia, and Nigeria," in J. Nelson ed., *Economic Crisis and Policy Choice: The Politics of Adjustment in the Third World*, Princeton: Princeton University Press.
- Cardinal, A. W. [1932] *The Gold Coast, 1931*, Accra: Government Printer.
- Chazan, Naomi [1983] *An Anatomy of Ghanaian Politics: Managing Political Recession, 1969-1982*, Boulder: Westview.
- Colonial Office [1938] *Report of the Commission on the Marketing of West African Cocoa*, London: His Majesty's Stationery Office.
- [1944] *Report on Cocoa Control in West Africa and Statements on Future Policy*, London: His Majesty's Stationery Office.
- [1946] *Statement on Future Marketing of West African Cocoa*, London: His

- Majesty's Stationery Office.
- [1948] *Report of the Commission of Enquiry into Disturbances in the Gold Coast*, London: His Majesty's Stationery Office.
- [1956] *Report on the Gold Coast for the Year 1954*, London: Her Majesty's Stationery Office.
- de Graft-Johnson, J. C. [1958] *African Experiment: Cooperative Agriculture and Banking in British West Africa*, London: Watts.
- [1974] “Co-operative Marketing of Cocoa in Ghana 1929-72,” in R. A. Kotey, C. Okali and B. E. Rourke eds., *Economics of Cocoa Production and Marketing*, Accra: Institute of Statistical, Social and Economic Research, University of Ghana.
- Dickson, Kwamina B. [1969] *A Historical Geography of Ghana*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Dunn, J. and A. F. Robertson [1973] *Dependence and Opportunity: Political Change in Ahafo*, London: Cambridge University Press.
- Economist Intelligence Unit [2002] *EIU Country Report Ghana*, April 2002.
- Fieldhouse, David [1992] “War and the Origins of the Gold Coast Cocoa Marketing Board, 1939-40,” in Michael Twaddle ed., *Imperialism, the State and the Third World*, London: British Academic Press, pp.153-182.
- Firmin-Sellers, Kathryn [1996] *The Transformation of Property Rights in The Gold Coast: An Empirical Analysis Applying Rational Choice Theory*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Gibbon, Peter, K. J. Havnevik and K. Hermele [1993] *A Blighted Harvest: The World Bank and African Agriculture in the 1980s*, London: James Currey.
- Gold Coast [1949] *Annual Report of the Gold Coast for the Year 1948*, Accra: Government Printing Department.
- [1956a] *Report of the Commission of Enquiry into the Affairs of the Cocoa Purchasing Company Limited*, Accra: Government Printer.
- [1956b] *Government Proposals in Regard to the Future Constitution and Control of Statutory Boards and Corporations in the Gold Coast*, Accra: Government Printer.
- Government of Ghana [1966a] *Report of the Committee of Enquiry on the Local Purchasing of Cocoa*, Accra: Ministry of Information.
- [1966b] *Government Statement on the Report of the Committee Appointed to Enquire into the Local Purchasing of Cocoa*, Accra: Ministry of Information.
- [1999] *Ghana Cocoa Sector Development Strategy*, Accra: Ministry of Finance.
- Grier, Beverly [1987] “Contradiction, Crisis, and Class Conflict: The State and

- Capitalist Development in Ghana Prior to 1948," in Irving L. Markovitz ed., *Studies in Power and Class in Africa*, New York and Oxford: Oxford University Press.
- Gunnarsson, Christer [1978] *The Gold Coast Cocoa Industry 1900-1939: Production, Prices and Structural Change*, Lund: AV-centralen.
- Gyimah-Boadi, E. [1989] "Policies and Politics of Export Agriculture," in E. Hansen and K. Ninsin eds., *The State, Development and Politics in Ghana*, London: CODESRIA, pp.222-241.
- Hailey, Lord [1951] *Native Administration in the British African Territories, Part III. West Africa: Nigeria, Gold Coast, Sierra Leone, Gambia*, London: His Majesty's Stationery Office.
- Hill, Polly [1956] *The Gold Coast Cocoa Farmer: A Preliminary Survey*, London: Oxford University Press.
- [1963] *The Migrant Cocoa Farmers of Southern Ghana: A Study in Rural Capitalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Howard, Rhoda [1976] "Differential Class Participation in an African Protest Movement: The Ghana Cocoa Boycott of 1937-38," *Canadian Journal of African Studies*, Vol.10, No.3, pp.469-480.
- Hopkins, A. G. [1966] "Economic Aspects of Political Movements in Nigeria and in the Gold Coast 1918-1939," *Journal of African History*, Vol.7, No.1, pp.133-152.
- Kay, G. B. ed. [1972] *The Political Economy of Colonialism in Ghana: A Collection of Documents and Statistics 1900-1960*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kraus, Jon [1986] "The Political Economy of Agrarian Regression in Ghana," in S. K. Commins, M. G. Lofchie and R. Payne eds., *Africa's Agrarian Crisis: The Roots of Famine*, Boulder: Lynne Rienner Publishers.
- Killick, Tony [1966] "Cocoa," in W. Birmingham, I. Neustadt and E. N. Omaboe eds., *A Study of Contemporary Ghana, Volume One: The Economy of Ghana*, London: George Allen & Unwin.
- [1978] *Development Economics in Action: A Study of Economic Policies in Ghana*, London: Heinemann.
- Kimble, David [1963] *A Political History of Ghana: The Rise of Gold Coast Nationalism 1850-1928*, Oxford: Clarendon Press.
- Knapp, A. W. [1920] *Cocoa and Chocolate: Their History from Plantation to Consumer*, London: Chapman and Hall.
- Kotey, R. A. and L. O. Gyekye [1974] *Internal Marketing of Cocoa in Ghana*, Legon: Institute of Statistical, Social and Economic Research (ISSER), University of Ghana.

- Krueger, Anne O. [1992] *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy, Volume 5, A Synthesis of the Political Economy in Developing Countries*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- La Anyane, S. [1963] *Ghana Agriculture: Its economic Development From Early Times to the Middle of the Twentieth Century*, London: Oxford University Press.
- Meredith, David [1988] “The Colonial Office, British Business Interests and the Reform of Cocoa Marketing in West Africa, 1937-1945,” *Journal of African History*, Vol.29, pp.285-300.
- Mikell, Gwendolyn [1989] *Cocoa and Chaos in Ghana*, New York: Paragon House.
- Milburn, Josephine F. [1977] *British Business and Ghanaian Independence*, London: C. Hurst & Company.
- Miles, John [1978] “Rural Protest in the Gold Coast: The Cocoa Hold-ups, 1908-1938,” in Clive Dewey and A. G. Hopkins eds., *The Imperial Impact: Studies in the Economic History of Africa and India*, London: The Athlone Press, pp.152-170.
- Nkrumah, Kwame [1960] *The Autobiography of Kwame Nkrumah*, Edinburgh: Thomas Nelson and Sons.
- North, Douglass C. [1990] *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Nyanteng, Vivtor. K. [1978] *The Declining Ghana Cocoa Industry: An Analysis of Some Fundamental Problems*, Legon: Institute of Statistical, Social, and Economic Research, University of Ghana.
- and A. W. Seini [2000] “Agricultural Policy & the Impact on Growth & Productivity 1970-95,” in E. Aryeetey, J. Harrigan and M. Nissanke eds., *Economic Reforms in Ghana: The Miracle & The Mirage*, Oxford: James Currey.
- Rathbone, Richard [1992] *British Documents on the End of Empire: Ghana, Part II 1952-1957*, London: HMSO.
- [2000] *Nkrumah & the Chiefs: The Politics of Chieftaincy in Ghana 1951-60*, Oxford: James Currey.
- Rhodie, Sam [1968] “The Gold Coast Cocoa Hold-Up of 1930-31,” *Transactions of the Historical Society of Ghana*, Vol.9, pp.105-118.
- Rimmer, Douglas [1992] *Staying Poor: Ghana's Political Economy, 1950-1990*, Oxford: Pergamon Press.
- Stryker, Dirck [1990] *Trade, Exchange Rate, and Agricultural Pricing Policies in Ghana*, Washington, D. C.: The World Bank.
- [1991] “Ghana,” in A. Krueger, M. Schiff and A. Valdes eds., *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy: Volume 3, Africa and the Mediterranean*,

- Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Southall, Roger J. [1978] "Farmers, Traders and Brokers in the Gold Coast Cocoa Economy," *Canadian Journal of African Studies*, Vol.12, No.2, pp.185-211.
- Takane, Tsutomu [2002] *The Cocoa Farmers of Southern Ghana: Incentives, Institutions, and Change in Rural West Africa*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Tordoff, William [1965] *Ashanti Under the Prempehs 1888-1935*, London: Oxford University Press.
- Toye, John [1991] "Ghana," in P. Mosley, J. Harrigan and J.Toye eds., *Aid and Power: The World Bank & Policy-Based Lending; Volume 2: Case Studies*, London and New York: Routledge.
- Wehner, H. G. Jr. [1963] *The Cocoa Marketing Board and Economic Development in Ghana: A Case Study*, unpublished Ph. D. Dissertation, University of Michigan.
- Wells, Winston R. [1997] *Rural Responses to Economic Adjustment: The Politics of Reform in Ghana, 1983-1994*, unpublished Ph. D. Dissertation, University of California Los Angeles.
- Wickizer, V. D. [1951] *Coffee, Tea, and Cocoa: An Economic and Political Analysis*, Stanford: Stanford University Press.
- Young, C., N. P. Sherman and T. H. Rose [1981] *Cooperative & Development: Agricultural Politics in Ghana and Uganda*, Madison: University of Wisconsin Press.

〈統計資料〉

- Gill & Duffs [各号] *Cocoa Statistics*.
- ICCO (International Cocoa Organization) [各号] *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*.
- Republic of Ghana [各号] *Quarterly Digest of Statistics*.

〈公文書館史料〉

- Ghana National Archives, Accra.
 ACC 2601/58
 ADM 5/3/34
 ADM 11/1/1070
 ADM 11/1/1641
- Ghana National Archives, Cape Coast.
 ACC 583/64.
 ADM 23/1/798
 ADM 23/1/956
- Public Records Office, London.
 CO 852/317/11

年表 ココア流通制度の変遷と国内外の動き

ココア関連の動き	年	国内外の動き
19世紀後半 ゴールドコーストで本格的なココア生産開始		19世紀後半～ イギリスによる植民地支配
1908 ココア不売運動	1900	
	1910	
	1920	
1921/22 ココア不売運動		
1930 ココア不売運動	1930	
1937/38 ココア不売運動		
1939 イギリス政府、ゴールドコースト産ココアをすべて買い上げる決定	1939	第二次世界大戦勃発
	1940	
1947 ココアマーケティングボード設立、政府による価格設定・輸出独占。国内買い付けは民間企業。		
	1950	
	1950	1957 ガーナ独立、シクルマによる政府介入型政策
	1960	
1961 政府による国内ココア買い付け独占		
1966 ココア国内買い付けに民間参入		1966 クーデターでNLC軍事政権誕生
		1969 軍内部の交代でアフリファ軍事政権誕生
		1969 民政移管によりブシア政権誕生
	1970	
		1972 クーデタ、アチャンボン軍事政権下で政府介入型政策強化
1977 再び政府によるココア国内買い付け独占		1978 軍内部の政権交代でアクホ軍事政権誕生
		1979 民政移管でリマン政権誕生
	1980	1981 クーデターでローリングス軍事政権誕生
		1983 構造調整政策開始
1985 ココアボードの大幅縮小開始		
	1990	
1992 ココア国内買い付けに民間参入		
2000/01 ココア輸出一部自由化	2000	1992 総選挙でローリングス大統領選出

(出所) 筆者作成。